

事業費予算見積説明書

【事業名】 8011 秘書一般管理費	【事業概要】 市長、副市長が市政執行のために必要な活動に要する経費を支出する。 。	事業の種別	A		補助の別	単独
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 市を代表して外部と交際する上で必要となる経費を確保し、市長等の円滑な市政運営に資する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 秘書課	【現状、背景】 市長交際費など率先垂範して経費削減してきたが、現状程度の予算は確保しておく必要がある。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	2,181	2,173		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	2,181	2,173		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	22	0	△22
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	643	572	△71	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	700	700	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	482	563	81	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	79	68	△11	26 公課費	20	15	△5
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	235	255	20	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,181	2,173	△8

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8925 全国市長会分担金	【事業概要】 全国の市長をもって組織された「全国市長会」の必要経費に充てるため、構成団体として取り決められた費用を分担する。	事業の種別	D	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 市長の全国的な連合組織に加わり、都市に関する諸課題を共同で協議・研究するとともに、地方自治振興の諸施策を講じるため、組織を通して中央に要望等を行う。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 10 秘書課	【現状、背景】 令和4年11月現在、全国815の市長（特別区の区長を含む）をもって組織され、人口規模に応じた分担金を負担している。	全体事業費			
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	216	216	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	216	216	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	216	216	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	216	216	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8954 鳥取県市長会負担金	【事業概要】 県内の市長をもって組織された「鳥取県市長会」の必要経費を構成団体として分担する。	事業の種別	D	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 県内4市に共通する諸課題について、協議・研究するとともに、自治振興のための諸施策について、国・県等に対し共同して要望等を行う。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 10 秘書課	【現状、背景】 原則として年2回会議を開催し、中国市長会への提出議題や、鳥取県に対する要望事項をとりまとめるほか、共通する諸課題等の協議を行っている。	全体事業費			
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	2,009	2,009	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	2,009	2,009	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	2,009	2,009	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,009	2,009	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10333 日本海政経懇話会会費	【事業概要】 鳥取県内、兵庫県北部、島根県東部の政治・経済・行政・文化など、各界のリーダーで組織する会の会員として年会費を負担する。	事業の種別	D		補助の別	単独	
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】	【事業目的】 時事問題に詳しく、鋭い洞察力と視点で日本、そして地域が進むべき針路を提言する、日本を代表する講師の講演に参加し市政運営の参考とする。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 10 秘書課	【現状、背景】 各界で活躍されている著名な講師を迎え、東・中・西部の各会場で開催する年6回の定例会と特別例会の案内がある。	全体事業費					
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	55		55		
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	0	0		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	55	55		
			補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	55	55	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	55	55	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10585 山陰中央新報政経懇話会会費	【事業概要】 山陰両県の政治・経済・行政・文化など、各界のリーダーで組織する会の会員として年会費を負担する。	事業の種別	D	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費	【事業目的】 時事問題に詳しく、鋭い洞察力と視点で日本、そして地域が進むべき針路を提言する、日本を代表する講師の講演に参加し市政運営の参考とする。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
【今年度見直し内容】	【現状、背景】 各界で活躍されている著名な講師を迎え、山陰両県の各会場で開催する年6回の定例会の案内と、週1回の「政経週報」の送付がある。	全体事業費			
	【その他】	区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	40	40	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	40	40	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	40	40	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	40	40	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8003 職員安全衛生費	【事業概要】 職員（非常勤職員を含む）の定期健康診断及び産業医派遣委託等に要する経費であり、職員の安全衛生と健康保持増進により、快適な職場環境を形成し、行政サービスの維持・向上に資する。	事業の種別	A	補助の別	単独	
		【根拠法令等】 労働安全衛生法				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 職員の安全衛生と健康保持増進を図り、各種法令等に規定されている事業主の責任を果たす。あわせて、快適な職場環境を形成することにより、行政サービスの維持・向上に資する。	【補助（負担）金名】				
所属課 20 総務課		補助（負担）率	国	県	市	その他
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費	【現状、背景】 高齢者の医療の確保に関する法律により、平成20年度から特定健康診査・特定保健指導に係る健診項目（腹囲、血中脂肪）を追加して実施している。	全体事業費				
【今年度見直し内容】	【その他】	区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	3,391	3,095		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	3,391	3,095	
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	650	650	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	10	10	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	2,731	2,435	△296	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,391	3,095	△296

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8004 表彰式典費	【事業概要】 境港市表彰条例に基づき、市政振興に寄与された方々を表彰し、市の自治振興を促進する。表彰は、勤続表彰、善行表彰、功労表彰及び特別功労表彰とする。また、あわせて感謝状の贈呈も行う。	事業の種別	A	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 境港市表彰条例に基づき、市の政治、経済、文化、社会その他各般にわたって市政振興に寄与し、または市民の模範と認められる行為があった方々を表彰し、市の自治振興を促進する。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 20 総務課	【現状、背景】 毎年11月3日（文化の日）に境港市表彰式典及びダイヤモンド婚・金婚記念祝賀式典として開催している。	全体事業費			
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	517	608	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	517	608	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	260	340	80	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	145	155	10	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	83	83	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	29	30	1	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	517	608	91

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8005 各種委員会費	【事業概要】 情報公開・個人情報保護審査会など、公正で開かれた市政の推進に資する各種委員会の運営に係る経費（委員報酬等）	事業の種別	A、D		補助の別	単独
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 各種委員会の運営により、公正で開かれた市政の推進に資する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 20 総務課	【現状、背景】 情報公開・個人情報保護審査会等を事案のある場合に開催する。 また、平成28年度からは、行政不服審査法の改正により、行政不服審査委員会を設置し、事案のある場合に開催する。	全体事業費				
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	124	124		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	124	124		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	114	114	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	10	10	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	124	124	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8006 職員研修費	【事業概要】 職員の行政能力を向上させ、今後の施策反映・効率的な業務遂行・政策形成を図るため、市町村アカデミー等の中央研修、鳥取県職員人材開発センターの階層別研修（新規採用者研修、新任課長研修等）、専門研修などに要する経費	事業の種別	A、D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 各種研修により、職員の資質・能力の向上を目指し、優れた人材の育成を図り、今後の施策の反映・効率的な業務遂行・政策形成を図る。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 20 総務課	【現状、背景】 市町村アカデミー等の中央研修、鳥取県職員人材開発センターの階層別研修・専門研修、市独自の研修を毎年実施している。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5－（４）自立・持続可能な財政基盤の堅持 ⑤ 職員の育成と組織力の向上	事業費	1,674	1,665		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	110	110		
		一般財源	1,564	1,555		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	389	389	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	729	682	△47	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	533	571	38	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	23	23	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,674	1,665	△9

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	市町村職員研修助成金	6160	110					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8007 総務一般管理費	【事業概要】 業務運営に必要な庁内の消耗品、郵送料、電話料等に要する経費及び、各課に配属している会計年度任用職員の人件費	事業の種別	A、B、D	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 庁内の業務運営に必要な消耗品、郵送料、電話料等に要する経費及び、各課に配属している会計年度任用職員の人件費を総務課で一括計上し、市役所全体の業務運営の効率化を図っている。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 20 総務課	【現状、背景】 庁内の業務運営に必要な庁内の消耗品、郵送料、電話料等に要する経費及び、各課に配属している会計年度任用職員の人件費を総務課で一括計上している。	全体事業費			
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	89,761	103,645	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	1,000	1,000	
		地方債	0	0	
		その他	1,373	2,031	
		一般財源	87,388	100,614	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	48,247	55,693	7,446	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	34	0	△34
03 職員手当等	6,673	8,408	1,735	18 負担金補助及び	0	18	18
04 共済費	14,355	18,216	3,861	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	1,377	1,260	△117	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	5,507	5,481	△26	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	10,484	10,934	450	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	3,084	3,635	551	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	89,761	103,645	13,884

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	鳥取県移住定住推進交	6158	1,000	諸収入	21 4 2	情報公開公文書コピー	328	
諸収入	21 4 2	私用電話料（総務課）	892	104	諸収入	21 4 2	コピー機使用料（総務	891	55
諸収入	21 4 2	外郭団体等郵送料	3591	10	諸収入	21 4 2	雇用保険料個人負担金	321	1,861
県支出金	16 2 1	権限移譲交付金	175		諸収入	21 4 2	情報公開公文書コピー	6694	1
県支出金	16 2 1	防災・危機管理対策交	2717						
県支出金	16 2 1	鳥取県移住定住推進交	6188						

事業費予算見積説明書

【事業名】 8010 法律顧問弁護士委嘱費	【事業概要】 弁護士を本市の法律顧問に委嘱し、各種法律問題等について法律顧問より指導、助言を得ることにより、適正な法律判断に基づいた行政運営を行う。	事業の種別	A	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 法律の専門家である弁護士の指導、助言を得ることにより法律問題等の解決・予防を適切・円滑に行う。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 20 総務課	【現状、背景】 適正な法律判断に基づいた行政運営が求められている。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	660	660		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
県支出金	0		0			
地方債	0		0			
その他	0		0			
一般財源	660		660			
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	660	660	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	660	660	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9155 人間ドック負担金	【事業概要】 35歳以上の職員の人間ドックに係る経費のうち、保険事業者である鳥取県市町村職員共済組合に対する負担金であり、職員的生活習慣病等の早期発見、早期治療を図っている。一般健診とセットドック（一般と脳ドックがセット）を実施している。	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 人間ドックの受診により、生活習慣病やがん等の早期発見、早期治療を図る。	【補助（負担）金名】				
所属課 20 総務課		補助（負担）率	国	県	市	その他
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費	【現状、背景】 人間ドックの受診により、職員的生活習慣病やがん等の早期発見、早期治療につながっている。	全体事業費				
【今年度見直し内容】		【その他】	区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	2,064	2,262		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	2,064	2,262		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	2,064	2,262	198
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,064	2,262	198

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9156 ライフプラン関連施策実施負担金	【事業概要】 鳥取県市町村職員共済組合が開催する職員の人生設計（ライフプラン）を支援するセミナーにかかる負担金であり、職員の生涯生活設計を支援することを目的としている。	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 30～50歳代の職員の生涯生活設計を支援する。	【補助（負担）金名】				
所属課 20 総務課		補助（負担）率	国	県	市	その他
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費	【現状、背景】 年2回のライフプランセミナー（生涯生活充実型、生活創造型）を開催している。	全体事業費				
【今年度見直し内容】		【その他】	区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	28	49		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	28	49		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	28	49	21
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	28	49	21

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9157 メンタルヘルス事業負担金	【事業概要】 職員の精神面の病気に対応するための事業（管理監督者研修会等）を鳥取県市町村職員共済組合と市町村共同で行うための負担金であり、職員の心の健康の保持・増進を図る。	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 職員のメンタルヘルス対策のための各種事業に積極的に取り組むことにより、活力ある職場づくりを推進する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 20 総務課 令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費	【現状、背景】 管理監督者研修会、一般研修、ストレスドックの実施、相談窓口の情報提供、支援専門家による心理相談、カウンセリング等を実施している。	全体事業費				
【今年度見直し内容】		【その他】	区分	前年度予算額	本年度予算額	
	事業費		56	98		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	56	98	
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	56	98	42
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	56	98	42

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9158 職員中央研修負担金	【事業概要】 職員中央研修に要する経費（旅費を除く、研修費・活動費・教材費等）を実施主体である（公財）全国市町村研修財団に受講負担金として納めるものであり、職員の人材育成・自己研鑽を図る。	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 中央研修により、職員の人材育成・自己研鑽を図り、より高度な専門知識の習得し、実践的なスキルの向上に資する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 20 総務課	【現状、背景】 中央研修に毎年職員を派遣し、全国の他市町村との交流等を通して、より高度な専門知識を習得することで、業務の向上に生かしている。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5－（4）自立・持続可能な財政基盤の堅持 ⑤ 職員の育成と組織力の向上	事業費	138	138		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	138	138	
			一般財源	0	0	
			補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	138	138	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	138	138	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	市町村職員研修助成金	6160	138					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9159 総務人件費	【事業概要】 総務部の業務に携わる職員の人件費	事業の種別	D		補助の別	単独
		【根拠法令等】 境港市一般職の職員の給与に関する条例 境港市特別職の職員の給与に関する条例				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 総務部で、ふるさと納税、防災対策、財政運営、職員の福利厚生等の業務を行っている。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 20 総務課	【現状、背景】 市長・副市長及び総務部職員の人件費	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	495,046	347,434		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	20,000		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	495,046	327,434		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	164,491	163,956	△535	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	262,840	115,246	△147,594	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	67,715	68,232	517	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰入金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	495,046	347,434	△147,612

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	権限移譲交付金	175						
県支出金	16 2 1	鳥取県原子力防災対策	4901	20,000					
繰入金	19 1 9	原子力防災対策基金繰	4063						

事業費予算見積説明書

【事業名】 9170 特定健康診査等負担金	【事業概要】 鳥取県市町村職員共済組合が保険事業者として実施する職員の被扶養者（40歳から74歳までの配偶者、父母等）の特定健康診査、特定保健指導の費用にかかる負担金であり、職員の被扶養者が健康な生活習慣を続ける支援を行う。	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 平成20年度から始まった特定健康診査、特定保健指導の被扶養者分に係る経費を負担し、職員の被扶養者が健康的な生活習慣を続ける支援を行うことを目的とする。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 20 総務課	【現状、背景】 高齢者の医療の確保に関する法律により、平成20年度から特定健康診査・特定保健指導が義務づけられた。	全体事業費				
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	67	83		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	67	83		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	67	83	16
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	67	83	16

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9919 職員研修委託事業	【事業概要】 職員研修（階層別・選択・専門研修）を鳥取県職員人材開発センターへ委託するための経費で、職員研修を鳥取県と共同で実施することにより、職員の行政能力向上と相互の交流を深めることで、より効率的な行政運営を図る。	事業の種別	D	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】	【事業目的】 職員研修を鳥取県職員人材開発センターへ委託し、市町村等と鳥取県が共同で研修を実施することにより、職員の行政能力向上と相互の交流を深めることで、より効率的な行政運営を図る。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 20 総務課	【現状、背景】 平成24年度より、市町村振興協会(階層別研修)と鳥取県職員人材開発センター(選択・専門研修)が行ってきた研修事業は、研修実施体制の見直しに伴い、鳥取県職員人材開発センターが全研修を実施することとなった。共同化に伴い、研修事業実施に必要なとされる経費を各市町村で負担することとなった。	全体事業費			
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5－（4）自立・持続可能な財政基盤の堅持 ⑤ 職員の育成と組織力の向上	事業費	2,628	2,702	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	2,628	2,702	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	2,628	2,702	74	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,628	2,702	74

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10796 職員スマイル向上事業	【事業概要】 包括連携協定を締結している大塚製薬(株)のセミナー等を受講し、健康経営を実践することで、職員の心身を健康にし、職員全員が笑顔で明るく意欲的に働ける環境づくりを行う。 ①セミナーの実施 ②メンタルヘルス研修 ③ストレスチェックの実施(高ストレス者への面談) ④健康相談員による要再検者・メンタル不調者への面談	事業の種別	A、D	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】	【事業目的】 大塚製薬(株)と連携し、健康経営を実践することで、職員がストレス等により心身の健康が損なわれることを予防し、職員全員が笑顔で明るく意欲的に働くことで生産性を向上させる。	【補助(負担)金名】			
		補助(負担)率	国	県	市
所属課 20 総務課	【現状、背景】 職員の「アブセンティーズム」や「プレゼンティーズム」が増加しており、職員全員が笑顔で明るく意欲的に働ける環境づくりが急務である。 ◇アブセンティーズム・・・病気や体調不良などで職員が休むこと(病休) ◇プレゼンティーズム・・・出勤はしているものの体調がすぐれず、生産性が低下していること(慢性疲労、うつ病、頭痛など)	全体事業費			
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		【その他】	区分	前年度予算額	本年度予算額
【今年度見直し内容】	事業費		709	733	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	709	733
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	429	450	21	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	63	66	3	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	217	217	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	709	733	24

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 11108 自治体ICT共同化推進事業（電子申請システム）	【事業概要】 鳥取県自治体ICT共同化推進協議会の電子申請システム運用部会（全市町村が加入。以下「システム運用部会」という。）へ加入し、情報システムの共同化により経費の節減、事務の効率化を図る。	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費	【事業目的】 国のデジタル化推進の動き等を受け、令和3年度にシステム運用部会へ加入し、情報システムの共同化により経費の節減、事務の効率化を図る。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
【今年度見直し内容】	【現状、背景】 国はスマホによる行政手続きのオンライン化等を推進するため、令和3年9月に「デジタル庁」を創設したが、地方自治体は財政状況が厳しく、さらに人材も限られる現状である。対応する行政体制の維持、行政事務の効率化を図るため、ICT分野において県と市町村が共同・連携して取り組んでいる。	全体事業費				
			区分	前年度予算額	本年度予算額	
	【その他】 まちづくりプラン：5－（3）デジタル化の推進 ①行政手続きオンライン化の推進	事業費	386	509		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	386	509	
	補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	386	509	123	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	386	509	123

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8018 例規管理費	【事業概要】 法令の解釈、適用等の参考に図書類を整備するとともに、本市の条例、規則等の閲覧、検索等のためのデータベースを整備することにより、事務処理の適正化、迅速化を図る。	事業の種別	A、D		補助の別	単独		
		【根拠法令等】						
【事業予定期間】	【事業目的】 地方自治法等法令に関する参考図書類を整備するとともに、市例規集のデータベースシステムを導入することにより、事務処理の適正化、迅速化を図る。	【補助（負担）金名】						
		補助（負担）率	国	県	市	その他		
所属課 20 総務課	【現状、背景】 法令及び条例、規則等に対して適正、かつ、迅速な解釈、適用等が求められている。	全体事業費						
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 002 文書広報費		区分	前年度予算額		本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	1,630		1,613			
		財源内訳	国庫支出金	0		0		
			県支出金	0		0		
			地方債	0		0		
			その他	0		0		
			一般財源	1,630		1,613		
補助基本額	0		0					

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	303	286	△17	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	1,327	1,327	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,630	1,613	△17

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8024 財産管理費	【事業概要】 未利用の市有地（普通財産）等の管理及び処分に係る経費	事業の種別	A、D		補助の別	単独
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 未利用の市有地に雑草等が繁茂し、近隣住民に迷惑をかけないよう除草等を行い管理する。また、未利用地の売却に際し、不明確な境界を確定する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 20 総務課	【現状、背景】 未利用地の除草等を、職員で実施し経費削減に努めている。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	1,716	3,363		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	1,651	2,399		
		一般財源	65	964		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	12	12	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	303	1,436	1,133	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	30	30	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	514	514	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	1,371	1,371	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,716	3,363	1,647

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	駐車場使用料	319	1,091					
諸収入	21 4 2	土地転貸料	325	201					
諸収入	21 4 2	太陽光発電売電料（旧	6168	748					
諸収入	21 4 2	駐車場使用料	319	359					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8025 施設維持管理費	【事業概要】 市役所庁舎本館、別館、第二庁舎、分庁舎及び保健相談センターの維持管理費。	事業の種別	A、B、D	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】	【事業目的】 庁舎施設を適正に維持管理することにより、来客者に対して快適な環境でサービスを提供するとともに職員の健康維持及び事務執行の効率化を図る。また、庁舎施設及び設備等の適切な保守管理を行い、トータルコストの縮減に努める。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 20 総務課	【現状、背景】 庁舎施設の冷暖房用燃料費、庁舎修繕料、光熱水費、設備保守点検料等である。また法令に基づく定期点検のほか清掃、設備保守点検、植栽管理等の委託費である。	全体事業費			
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	25,517	35,003	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	467	584	
		一般財源	25,050	34,419	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	1,014	1,012	△2	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	544	305	△239
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	27	27	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	17,000	26,774	9,774	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	206	228	22	26 公課費	0	0	0
12 委託料	5,592	5,692	100	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	1,134	965	△169	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	25,517	35,003	9,486

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	案内板広告掲載料	2806	240					
諸収入	21 4 2	電力使用料	327	344					
国庫支出金	15 2 1	社会資本整備総合交付	7051						
地方債	22 1 1	庁舎施設整備事業	7058						

事業費予算見積説明書

【事業名】 8027 公用車等維持管理費	【事業概要】 総務課で集中管理している公用車の燃料費、修繕費、保険料、法定点検料、車両更新等の維持管理費	事業の種別	A、B、D		補助の別	単独	
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】	【事業目的】 本庁舎に配置している公用車の一部（31台）を総務課で一元管理することで効率よく運行し、経費縮減に努める。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 20 総務課	【現状、背景】 公用車を一元管理することにより、効率よく運行することで、経費縮減につながっている。 普通車（出張用）は、13年もしくは20万km、軽自動車は、14年または15年もしくは10万kmを目安に更新を行っている。	全体事業費					
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費		区分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	7,000		10,072		
		財源内訳	国庫支出金	0		449	
		県支出金	0		0		
		地方債	0		0		
		その他	0		0		
		一般財源	7,000		9,623		
		補助基本額	0		0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	977	1,038	61	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	2,849	2,849
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	221	57	△164	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	48	58	10	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	4,174	4,429	255	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	735	762	27	26 公課費	105	139	34
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	740	740	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	7,000	10,072	3,072

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 1	クリーンエネルギー自	7050	449					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8028 集中管理公用車更新事業	【事業概要】 集中管理公用車の更新事業	事業の種別	B	補助の別	単独		
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】	【事業目的】 集中管理公用車を計画的に更新する。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 20 総務課	【現状、背景】 普通車（出張用）は、13年もしくは20万km、軽自動車は、14年または15年もしくは10万kmを目安に更新を行っている。	全体事業費					
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】		【その他】	事業費	3,531	0		
	財源内訳		国庫支出金	0	0		
	県支出金		0	0			
	地方債		0	0			
	その他		0	0			
		一般財源	3,531	0			
		補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	3,414	0	△3,414
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	113	0	△113	26 公課費	4	0	△4
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,531	0	△3,531

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8032 庁舎施設整備事業	【事業概要】 市役所庁舎の建物及び設備等の改修経費	事業の種別	B	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 老朽化している庁舎建物及び設備の改修を行う。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 20 総務課	【現状、背景】 本庁舎及び別館は、昭和36年の建築物であり、施設や設備に老朽化が見られる。	全体事業費				
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	4,227	15,455		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	938		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	9,800		
		その他	0	0		
		一般財源	4,227	4,717		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	2,756	0	△2,756	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	1,471	0	△1,471	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	15,455	15,455	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	4,227	15,455	11,228

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 1	社会資本整備総合交付	7051	938					
地方債	22 1 1	庁舎施設整備事業	7058	9,800					

事業費予算見積説明書

【事業名】 11117 旧誠道小学校管理費（総務課）	【事業概要】 旧誠道小学校のうち、校舎の維持管理費	事業の種別	D		補助の別	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 旧誠道小学校跡地の利用方法が決まるまで施設を維持管理する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 20 総務課	【現状、背景】 誠道小学校は廃校となったが、校舎は暫定的に利用できるようにしている。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	2,263	2,120		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	359	0		
		一般財源	1,904	2,120		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	1,423	1,369	△54	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	120	183	63	26 公課費	0	0	0
12 委託料	573	533	△40	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	147	35	△112	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,263	2,120	△143

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	太陽光発電売電料（旧	6168						

事業費予算見積説明書

【事業名】 8091 市民総合保険事業（総務課）	【事業概要】 市主催事業の参加者等に対する災害補償保険と市の施設に係る賠償責任保険に加入し、市民が事故にあった場合の補償等を行う。	事業の種別	A、D		補助の別	単独		
		【根拠法令等】						
【事業予定期間】	【事業目的】 市主催事業等の参加者やボランティア等が事故にあった場合などの補償及び、市の施設の瑕疵、市の業務上の過失による賠償。	【補助（負担）金名】						
		補助（負担）率	国	県	市	その他		
所属課 20 総務課	【現状、背景】 市主催行事の参加者のケガによる補償等。	全体事業費						
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 013 諸費		区分	前年度予算額		本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	1,883		1,864			
		財源内訳	国庫支出金	0		0		
			県支出金	0		0		
			地方債	0		0		
			その他	1,000		1,000		
一般財源	883		864					
		補助基本額	0		0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	1,000	1,000	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	883	864	△19	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,883	1,864	△19

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	市民総合賠償補償保険	357	1,000					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9153 鳥取県交通安全協会境港地区協会負担金	【事業概要】 市民や市内の事業所が参加して、交通安全意識の向上を図り、交通事故のない街づくりのために各種運動を実施している。	事業の種別	D		補助の別	単独	
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】	【事業目的】 境港地区協会で行なわれる交通安全活動を実施し、交通事故の防止につなげる。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 20 総務課	【現状、背景】 境港安全運転運行管理者協議会の活動への参加	全体事業費					
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 013 諸費		区分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	45	25			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	0	0		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
一般財源	45		25				
		補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	45	25	△20
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	45	25	△20

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9154 境港安全運転運行管理者協議会負担金	【事業概要】 安全運転運行管理事業所の団体が連携し、交通安全意識の向上を図るとともに正しい交通ルールと交通マナーを実践することにより、悲惨な交通事故を防止する。	事業の種別	D		補助の別	単独		
		【根拠法令等】						
【事業予定期間】	【事業目的】 交通安全教育と安全運転管理者の管理能力向上事業の推進	【補助（負担）金名】						
		補助（負担）率	国	県	市	その他		
所属課 20 総務課	【現状、背景】 道路交通法に基づき、安全運転管理者等講習会を受講し、安全運転管理者実務の向上及び職場における交通安全意識の向上に努めている。	全体事業費						
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 013 諸費		区分	前年度予算額		本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	42		34			
		財源内訳	国庫支出金	0		0		
			県支出金	0		0		
			地方債	0		0		
			その他	0		0		
			一般財源	42		34		
			補助基本額	0		0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	42	34	△8
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	42	34	△8

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9188 県民手帳購入費	【事業概要】 鳥取県民手帳を市民に購入斡旋するための手帳購入費	事業の種別	D		補助の別	単独		
		【根拠法令等】						
【事業予定期間】 開始年度 昭 和 3 0 年 (1 9 5 5 年)	【事業目的】 境港市や鳥取県の豊富な資料や役立つ情報が掲載されている鳥取県民手帳を市民に購入斡旋している。	【補助（負担）金名】						
		補助（負担）率	国	県	市	その他		
所属課 20 総 務 課	【現状、背景】 市内の書店やコンビニエンスストアでも購入できるため、近年市役所での販売数は減少している。 平成 2 9 年度から、買取販売（残部を返品不可）を止め、すべて委託販売（残部を返品可）に切り替えた。	全体事業費						
令和 5 年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 013 諸 費		区 分	前年度予算額		本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	33		0		0	
		財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0
			県支出金	0		0		0
			地方債	0		0		0
			その他	33		0		0
一般財源	0		0		0			
		補助基本額	0		0		0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	33	0	△33	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	33	0	△33

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	県民手帳販売収入	329						

事業費予算見積説明書

【事業名】 8094 固定資産評価審査委員会	【事業概要】 地方税法第423条第1項の規定に基づき固定資産評価審査委員会を設置し、固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対して、審査を行っている。	事業の種別	D		補助の別	単独
		【根拠法令等】 地方税法				
【事業予定期間】	【事業目的】 固定資産課税台帳に登録された価格について、中立の立場にある委員会が審査を行うことにより、評価の客観的合理性を担保し、固定資産税の適正な賦課を期すことを目的としている。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 20 総務課	【現状、背景】 固定資産課税台帳に登録された価格について不服のある納税者は、固定資産評価審査委員会に審査の申出をすることができる。	全体事業費				
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 002 徴税費 目 001 税務総務費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】 継続	【その他】	事業費	36	36		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	36	36		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	36	36	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	36	36	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8687 税務人件費	【事業概要】 市税の賦課・徴収等業務に携わる職員の人件費	事業の種別	D		補助の別	単独	
		【根拠法令等】 境港市一般職の職員の給与に関する条例					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 市税の賦課・徴収等に従事し、自主財源の確保に努めている。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 20 総務課	【現状、背景】 税務課・収税課職員の人件費	全体事業費					
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 002 徴税費 目 001 税務総務費		区分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	136,374	118,950			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	54,818	53,885		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
一般財源	81,556		65,065				
		補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	71,716	64,724	△6,992	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	41,710	34,287	△7,423	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	22,948	19,939	△3,009	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	136,374	118,950	△17,424

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 3 1	県民税徴収委託費	239	53,885					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8915 山陰都市固定資産評価審査委員会負担金	【事業概要】 島根、鳥取県内の各市固定資産評価審査委員会が、山陰都市固定資産評価審査委員会連合会を組織し、固定資産の価格の審査に関し調査研究を行っている。	事業の種別	D	補助の別	単独
【事業予定期間】	【事業目的】 山陰都市固定資産評価審査委員会連合会を組織し、固定資産課税台帳に登録された価格の審査事項について相互に調査研究を行うことにより、審査制度の円滑なる運営を図ることを目的としている。	【根拠法令等】			
所属課 20 総務課	【現状、背景】 固定資産課税台帳に登録された価格について審査するために、固定資産の評価に関する専門的な知識が委員会委員には求められている。	【補助（負担）金名】 山陰都市固定資産評価審査委員会連合会各市負担金			
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 002 徴税費 目 001 税務総務費		補助（負担）率	国	県	市
【今年度見直し内容】	【その他】 山陰都市固定資産評価審査委員会連合会の決定により、負担金と出席者負担金を統合し、平成29年度から負担金額の見直しを行った。	全体事業費			
		区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	15	15	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	15	15
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	15	15	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	15	15	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9012 戸籍住民基本台帳事務人件費	【事業概要】 戸籍事務等の業務に携わる職員の人件費	事業の種別	D	補助の別	単独		
		【根拠法令等】 境港市一般職の職員の給与に関する条例					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 戸籍や住民基本台帳等に係る諸事務に従事し、市民サービスを提供している。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 20 総務課	【現状、背景】 市民課職員の人件費	全体事業費					
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 003 戸籍住民基本台帳費 目 001 戸籍住民基本台帳費		区分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	34,579	43,755			
		財源内訳	国庫支出金	2,176	32,520		
		県支出金	0	0			
		地方債	0	0			
		その他	6,775	6,891			
		一般財源	25,628	4,344			
		補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	18,718	23,354	4,636	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	9,964	13,048	3,084	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	5,897	7,353	1,456	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	34,579	43,755	9,176

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
手数料	14 2 1	戸籍手数料	60	1,015	国庫支出金	15 2 1	個人番号カード交付事	4926	32,195
手数料	14 2 1	住民票手数料	61	3,173	国庫支出金	15 3 1	中長期在留者住居地届	151	325
手数料	14 2 1	印鑑登録証明書交付手	62	2,163	県支出金	16 2 1	権限移譲交付金	175	
手数料	14 2 1	印鑑登録証再交付手	63	90					
手数料	14 2 1	自動車臨時運行許可手	64	300					
手数料	14 2 1	その他証明手数料	69	150					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8113 委託統計調査	【事業概要】 国が実施する学校基本調査、鳥取県が実施する鳥取県人口移動調査のほか、国が実施する農林業センサスの準備、経済センサスの調査区管理、国勢調査の準備並びに鳥取県から委託を受けて実施する統計調査員確保対策事業に係る事務経費	事業の種別	D	補助の別	補助	
		【根拠法令等】 統計法（平成19年法律第53号）				
【事業予定期間】	【事業目的】 【学校基本調査】文部科学省 毎年5月1日現在で学校の教員数、生徒数等を調査、学校教育行政上の基礎資料とする。 【鳥取県人口移動調査】県単独調査 住民の出生、死亡等状況を毎月把握、県、市等の人口推計の基礎資料とする。	【補助（負担）金名】 鳥取県統計調査市町村委託費				
		補助（負担）率	国	県	10/10	市
所属課 20 総務課	【現状、背景】 調査開始年 学校基本調査 昭和23年 鳥取県人口移動調査 昭和43年	全体事業費				
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 005 統計調査費 目 001 統計調査費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	70	88		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	70	88	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	0	0	
補助基本額	0	0				

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	55	69	14	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	15	19	4	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	70	88	18

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 3 1	鳥取県人口移動調査費	246	40					
県支出金	16 3 1	学校基本調査費	247	10					
県支出金	16 3 1	統計調査員確保対策事	1487	20					
県支出金	16 3 1	農林業センサス調査費	2667	4					
県支出金	16 3 1	経済センサス調査費（	4019	7					
県支出金	16 3 1	国勢調査（準備経費）	4897	7					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8117 住宅・土地統計調査費	【事業概要】 住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査する。	事業の種別	B	補助の別	補助		
		【根拠法令等】 統計法（平成19年法律第53号）					
【事業予定期間】 調査開始年 昭和23年	【事業目的】 住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態等の現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的として実施される。	【補助（負担）金名】 鳥取県統計調査市町村委託費					
		補助（負担）率	国	県	10/10	市	その他
所属課 20 総務課	【現状、背景】 住宅・土地統計調査は、5年に1度の調査で、全国で約350万戸・世帯を対象として、平成30年度に実施された。	全体事業費					
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 005 統計調査費 目 001 統計調査費		区分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	0	3,243			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	0	3,243		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	0	0		
			補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	3,071	3,071	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	25	25	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	87	87	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	60	60	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	3,243	3,243

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 3 1	住宅・土地統計調査費	2661	3,243					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9909 就業構造基本調査費	【事業概要】 統計法に基づき国が実施する就業構造基本調査の調査員のほか必要な事務経費 就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料とする。	事業の種別	B	補助の別	補助		
		【根拠法令等】 統計法（平成19年法律第53号）第9条第1項に基づく基幹統計調査					
【事業予定期間】 調査開始年 昭和31年	【事業目的】 国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする。	【補助（負担）金名】 鳥取県統計調査市町村委託費					
		補助（負担）率	国	県	10/10	市	その他
所属課 20 総務課	【現状、背景】 就業構造基本調査は、昭和31年から57年まで概ね3年おき、昭和57年以降は5年ごとに行われている。	全体事業費					
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 005 統計調査費 目 001 統計調査費		区分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】 平成29年は5年ごとの調査の年	【その他】	事業費	2,118	0			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	2,118	0		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	0	0		
			補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	1,735	0	△1,735	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	50	0	△50	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	38	0	△38	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	130	0	△130	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	5	0	△5	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	100	0	△100	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	60	0	△60	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,118	0	△2,118

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 3 1	就業構造基本調査費	250						

事業費予算見積説明書

【事業名】 9910 住宅・土地統計調査費（単位区設定）	【事業概要】 令和5年度住宅・土地統計調査の実施に先立ち、調査員が担当する調査区域を決定する。 住宅・土地統計調査は、住宅等の広さや構造などの状況と住宅等に居住している世帯の実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的として実施される。	事業の種別	B	補助の別	補助	
		【根拠法令等】 統計法（平成19年法律第53号）第9条第1項に基づく基幹統計調査				
【事業予定期間】 調査開始年 昭和23年	【事業目的】 調査区域を明確にすることにより、調査の円滑な実施と精度の向上を図る。	【補助（負担）金名】 鳥取県統計調査市町村委託費				
		補助（負担）率	国	県	10/10	市
所属課 20 総務課	【現状、背景】 住宅・土地統計調査は、5年に1度の調査で、令和5年度に実施される。前回調査においては、全国で約370万世帯を対象として実施された。	全体事業費				
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 005 統計調査費 目 001 統計調査費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	430	0		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	430	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	0	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	380	0	△380	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	40	0	△40	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	10	0	△10	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	430	0	△430

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 3 1	住宅・土地統計調査費	253						

事業費予算見積説明書

【事業名】 10122 漁業センサス	【事業概要】 漁業センサスは、我が国漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態と変化を総合的に把握するための調査を行う。	事業の種別	B	補助の別	補助	
		【根拠法令等】 統計法（平成19年法律第53号）				
【事業予定期間】 調査開始年 昭和24年	【事業目的】 新しい水産基本計画に基づく水産行政施策の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的とする。	【補助（負担）金名】 鳥取県統計調査市町村委託費				
		補助（負担）率	国	県	10/10	市
所属課 20 総務課	【現状、背景】 漁業センサスは、5年に1度の調査で、平成30年度に実施された。令和元年度は調査の集計事務。	全体事業費				
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 005 統計調査費 目 001 統計調査費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	0	572		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	572		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	0	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	462	462	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	85	85	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	25	25	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	572	572

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 3 1	漁業センサス調査費	2662	572					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10516 経済センサス（調査区管理）	【事業概要】 経済センサスの調査区の管理に要する事務経費	事業の種別	B	補助の別	補助	
		【根拠法令等】 統計法（平成19年法律第53号）				
【事業予定期間】	【事業目的】 経済センサス調査において設定した調査区を管理し、必要な修正を行うことにより、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料としての利用に供することを目的に行う。	【補助（負担）金名】 鳥取県統計調査市町村委託費				
		補助（負担）率	国	県	10/10	市
所属課 20 総務課	【現状、背景】 経済センサスは、基礎調査と活動調査の2種類があり、それぞれ概ね5年ごとに、実施されており、その調査区の適正な管理を行っている。	全体事業費				
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 005 統計調査費 目 001 統計調査費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	7	0		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	7	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	0	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	5	0	△5	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	2	0	△2	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	7	0	△7

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8818 監査委員事務局人件費	【事業概要】 監査委員事務局の業務に携わる職員の人件費	事業の種別	D		補助の別	単独
		【根拠法令等】 境港市一般職の職員の給与に関する条例				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 監査委員の職務の補助を行い、適正な事務執行に資する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 20 総務課	【現状、背景】 監査委員事務局職員の人件費	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 006 監査委員費 目 001 監査委員費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】		事業費	16,823	17,688		
	【その他】	財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	16,823	17,688	
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	9,310	8,857	△453	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	4,610	5,686	1,076	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	2,903	3,145	242	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	16,823	17,688	865

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8021 財務一般事務費	【事業概要】 ①当初予算、補正予算等の編成 ②予算執行の管理、決算の作成 ③市財政の現状分析、将来推計 ④財政計画等の作成 など、財務事務全般を行うための事務経費を計上している。	事業の種別	A	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 予算編成、財政計画等の作成など適切な財務事務の遂行により、健全な財政運営を図る。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 30 財 政 課	【現状、背景】 平成20年度から予算書等を自前で作成・印刷することにより、印刷製本費などの経費が大幅に減額している。	全体事業費				
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 003 財政管理費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5-（4）自立・持続可能な財政基盤の堅持	事業費	70	69		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	70	69		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	70	69	△1	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	70	69	△1

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8047 緑と文化のまちづくり基金積立金	【事業概要】 緑と文化のまちづくりの趣旨に賛同される市民などからの寄附金等を、緑と文化のまちづくり基金に積み立てるもの。当初予算では、基金の運用収入（預金利子）等を計上している。	事業の種別	D		補助の別	単独	
		【根拠法令等】 地方自治法第241条第1項 境港市緑と文化のまちづくり基金条例					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 緑と文化のまちづくりへの指定寄附金等を緑と文化のまちづくり基金に積み立て、緑と文化のまちづくりの促進と、同事業の安定的な実施を図る。	【補助（負担）金名】					
所属課 30 財 政 課		補助（負担）率	国	県	市	その他	
令和 5年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 006 企 画 費	【現状、背景】 緑と文化のまちづくり事業は昭和63年度から取り組んでおり、境港市緑と文化のまちづくり基金も緑と文化のまちづくりを促進するため、同年度に設置されている。 事業開始以来30年以上が経過し、緑と文化のまちづくり事業と趣旨は市民にも深く浸透している。	全体事業費					
【今年度見直し内容】		財 源 内 訳	区 分	前年度予算額		本年度予算額	
	事業費		2		2		
	国庫支出金		0		0		
	県支出金		0		0		
	地方債		0		0		
	その他		2		2		
	一般財源	0		0			
	補助基本額	0		0			
	【その他】 まちづくりプラン：5-（4）自立・持続可能な財政基盤の堅持						

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	2	2	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2	2	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
財産収入 寄付金	17 1 2	基金運用収入(緑と文 緑と文化のまちづくり)	269	1					
	18 1 2		283	1					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9210 魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金積立金	【事業概要】 「ふるさと納税制度」の受け皿として「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」を設置し、境港市を魅力あるふるさとにするための個人又は団体からの指定寄附金（子育て支援・産業振興等に使い道を指定）などを本基金に積み立てるもの。当初予算では、基金の運用収入（預金利子）等を計上している。	事業の種別	D	補助の別	単独		
		【根拠法令等】 地方自治法第241条第1項 魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金条例					
【事業予定期間】 平成21年度～	【事業目的】 「ふるさと納税制度」を活用し、境港市を魅力あるふるさとにしたいと指定寄附を申し出られた方の意思を尊重するため、当該寄附を「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」に積み立て有効活用を図る。	【補助（負担）金名】					
所属課 30 財 政 課		補助（負担）率	国	県	市	その他	
令和 5年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 006 企 画 費	【現状、背景】 魅力あるふるさとにしたいと思う地方公共団体に指定寄附金を納める制度である「ふるさと納税制度」の創設にともない、「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」を設置した。	全体事業費					
		区分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5-（4）自立・持続可能な財政基盤の堅持	事業費	405,061	455,064			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	0	0		
			地方債	0	0		
			その他	405,061	455,064		
			一般財源	0	0		
			補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	405,061	455,064	50,003
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	405,061	455,064	50,003

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
財産収入	17 1 2	基金運用収入(魚と鬼	918	64					
寄付金	18 1 2	魚と鬼太郎のまち境港	890	455,000					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8060 財政調整基金積立金	【事業概要】 経済状況等により大幅な税収減に見舞われたり、思わぬ支出増を余儀なくされるなど単年度の枠の中では処理できない事態に備えるほか、長期的・計画的な財政運営を行うために財政調整基金を設置。当該年度の執行状況を見ながら可能な範囲で積み立てを行うことを目的としている。	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】 地方自治法第241条、第233条の2ほか 境港市財政調整基金条例				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 財政調整基金に積み立てを行い、年度間の財源の不均衡、あるいは予期せぬ収入減や突発的な支出への対応を図る。	【補助（負担）金名】				
所属課 30 財 政 課		補助（負担）率	国	県	市	その他
令和 5年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 008 財政調整基金費	【現状、背景】 災害復旧、地方債の繰上償還等の理由で財源不足を生じたときの財源を積み立てるため、境港市財政調整基金を昭和46年度に設置している。地方財政法では、前年度剰余金の二分の一以上を積立金あるいは繰上償還金に充てることとされており、財政調整基金への積立が一般的である。	全体事業費				
【今年度見直し内容】		【その他】 まちづくりプラン：5-（4）自立・持続可能な財政基盤の堅持	区 分	前年度予算額	本年度予算額	
	事業費		1	1		
	財源内訳		国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
		一般財源	1	1		
	補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	1	1	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	1	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8071 国際交流基金積立金	【事業概要】 国際交流の推進に賛同される市民などからの寄附金等を、国際交流基金に積み立てる。当初予算では、基金の運用収入（預金利子）を計上している。	事業の種別 D	補助の別 単独	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 国際交流への指定寄附金等を国際交流基金に積み立て、境港市での国際交流の推進を図り、外国文化に触れ、国際理解を深めることを目的としている。	【根拠法令等】 地方自治法第241条1項 境港市国際交流基金条例		
所属課 30 財 政 課		【補助（負担）金名】		
令和 5年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 010 国際交流費	【現状、背景】 境港市国際交流基金は、境港市における国際交流の推進に資するため平成2年度に設置している。	補助（負担）率 国 _____ 県 _____ 市 _____	その他 _____	
【今年度見直し内容】		【その他】 まちづくりプラン：5-（4）自立・持続可能な財政基盤の堅持	全体事業費	
		区 分	前年度予算額	本年度予算額
		事業費	1	1
		財源内訳 国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		地方債	0	0
		その他	1	1
		一般財源	0	0
		補助基本額	0	0

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	1	1	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	1	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
財産収入	17 1 2	基金運用収入(国際交	273	1					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8012 指定管理候補者選定委員会	【事業概要】 指定管理者の候補者を選定する委員会を開催するための委員報償金等の経費	事業の種別	A, B		補助の別	単独
		【根拠法令等】 地方自治法第244条の2				
【事業予定期間】 平成18年度～	【事業目的】 「境港市公の施設における指定管理者の指定の手続等に関する条例」を制定し、平成18年度から指定管理者制度を実施しており、原則的には、「公募」による応募団体の中から候補者を選定し、議会の承認を受けて指定管理者を決定する。指定管理候補者を選定する委員会を開催する。 指定管理者制度：民間のノウハウを活用し「公の施設」の管理運営を行い、利用者へのサービスの向上と経費の削減を図ることを目的とする。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 指定管理者制度は、市民サービスの向上と経費の節減を目的として実施するもので、令和4年11月現在、境港市の「公の施設」を6団体が指定管理者として管理代行している。「公の施設」とは、市民交流センター、文化ホール、体育館など、市民が利用する目的で市町村が設置する施設	全体事業費				
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区分	前年度予算額		本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5－（4）自立・持続可能な財政基盤の堅持	事業費	26		38	
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	26	38	0
			補助基本額	0	0	0

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	12	24	12	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	14	14	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	26	38	12

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9459 基幹業務システム運営事業	【事業概要】 汎用的なパッケージシステムを用いて、市の基幹業務(市税、住民記録、国保、介護保険、収納管理、財務、選挙等)に関する業務システム運用を行う。	事業の種別	A、B、D	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 パッケージシステムの導入による操作性、迅速性等の向上により事務処理の効率化を図る。また自治体クラウドシステムを導入することで事務処理の共通化を図る。	【補助（負担）金名】			
所属課 60 地域振興課		補助（負担）率	国	県	市
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費	【現状、背景】 システム導入・運用コストの削減及び災害対策を目的として令和3年1月から自治体クラウドシステムに移行した。	全体事業費			
【今年度見直し内容】		【その他】 まちづくりプラン：5－（3）デジタル化の推進	区分	前年度予算額	本年度予算額
			事業費	60,312	55,894
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	60,312	55,894
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	1,606	0	△1,606
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	3,101	3,101
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	1,178	1,610	432	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	296	0	△296	26 公課費	0	0	0
12 委託料	34,386	29,658	△4,728	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	22,846	21,525	△1,321	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	60,312	55,894	△4,418

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9582 庁内LAN運営事業	【事業概要】 庁内LANを構成する機器や各種システム（電子メール、グループウェア、財務会計など）の運用管理を行っている。 主な経費としては、機器のソフトウェアのリース料、回線使用料などである。	事業の種別	A、B、D	補助の別	単独		
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 庁内のネットワーク化を行い、各種業務のシステム導入、行政情報の共有や組織内連携の強化、インターネット等の有効活用による情報収集機能強化など、事務処理能力の向上と効率化を図る。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 行政事務等の執行に際して、職員1人にパソコン1台が必要な状況となったことを受け、平成14年度に1人1台体制と同時に庁内LAN（パソコンを結ぶネットワーク）を整備した。 庁内LANは、各種システムを使用するための基盤となるネットワークである。	全体事業費					
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5－（3）デジタル化の推進	事業費	22,048	20,884			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	0	0		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	22,048	20,884		
			補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	1,650	1,786	136
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	834	800	△34	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	813	813	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	429	594	165	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	18,322	16,891	△1,431	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	22,048	20,884	△1,164

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9583 鳥取情報ハイウェイ維持管理事業	【事業概要】 鳥取県及び県内全市町村を結び、総合行政ネットワーク（LGWAN）や他の行政ネットワークを利用するための基盤となっている超高速光ファイバー網（鳥取情報ハイウェイ）について、大部分を鳥取県が設置しているが、境港市設置部分（県設置の末端から境港市役所までの640m）の管理（委託）を行っている。	事業の種別	D	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 鳥取情報ハイウェイの境港市設置部分（鳥取県設置の末端から境港市役所までの640m）について、適切な管理を行い機能保持を図る。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 鳥取県が県内の情報通信基盤として超高速光ファイバー網（鳥取情報ハイウェイ）を整備し、市町村は各々の庁舎（役場）までの接続とその管理を行うこととなり、本市は平成15年度に接続した。	全体事業費			
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5－（3）デジタル化の推進	事業費	546	546	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	546	546	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	524	524	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	22	22	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	546	546	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9584 総合行政ネットワーク維持管理事業	【事業概要】 総合行政ネットワーク（LGWAN）への接続等を行っている。 《総合行政ネットワーク（LGWAN）》 電子自治体の基盤となる全ての都道府県及び市区町村を結ぶネットワーク	事業の種別	D	補助の別	単独		
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 総合行政ネットワーク（LGWAN）に接続し、国、県などとの行政手続事務のオンライン化に対応する。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 e-Japan重点計画2002に基づき、地方自治体を結ぶ行政専用のネットワークとしてLGWANが整備された。	全体事業費					
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5－（3）デジタル化の推進	事業費	946	924			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	0	0		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	946	924		
			補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	416	416	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	946	508	△438	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	946	924	△22

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10067 ホームページ運営事業	【事業概要】 市ホームページの運用管理	事業の種別	A、D		補助の別	単独
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 市ホームページの運用を行う。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 ホームページは情報公開手段として住民に定着し、その重要度を増している。 令和3年度からA Iチャットボットを導入し、問い合わせ回答の自動化を行っている。	全体事業費				
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5－（2）分かりやすい広報と積極的な広聴	事業費	924	1,980		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	120	380		
		一般財源	804	1,600		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	924	1,980	1,056	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	924	1,980	1,056

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	ホームページ広告掲載	345	380					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10349 社会保障・税番号システム運用事業	【事業概要】 番号法により平成28年1月から個人番号の利用が開始された。 この番号制度に対応するため、市の基幹業務システムの改修及び中間サーバの運用を行う。	事業の種別	D	補助の別	単独
		【根拠法令等】 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 等			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 個人番号は社会保障・税・災害対策分野で利用されるため、住民記録、市税、国保、介護、福祉等の業務において、個人番号を扱うために必要なシステム整備を行う必要がある。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、利便性の高い公平・公正な社会を実現するため、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるということを確認する基盤を整備する。	全体事業費			
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5－（3）デジタル化の推進	事業費	3,101	0	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	3,101	0	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	3,101	0	△3,101
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,101	0	△3,101

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10547 自治体 I C T 共同化推進事業	【事業概要】 県と市町村が共同・連携し、情報システムの共同化、人材育成などを図るため、鳥取県自治体 I C T 共同化推進協議会に参加する。	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 地方自治体の財政状況が厳しく、さらに人材も限られる現状の中、人口減少社会に対応する行政体制の維持、行政事務の効率化を目指し、I C T 分野において県と市町村が共同・連携して取り組む。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 増大する情報システムのコスト、脅威を増すサイバー攻撃などへの情報セキュリティ対策、専門的知識を持った人材の不足など、市町村単独では解決が難しい課題が多く、県市町村が共同・連携することが不可欠となっている。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5－（3）デジタル化の推進	事業費	900	894		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	900	894	
			補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	900	894	△6	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	900	894	△6

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10558 情報システム強靱性向上事業	【事業概要】 総務省「自治体情報システム強靱性向上モデル」に対応した庁内ネットワーク及びシステムの運用を行う。	事業の種別	D		補助の別	単独
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 総務省「自治体情報システム強靱性向上モデル」に準じ、庁内ネットワーク及びシステムを抜本的に見直し再構築することで情報セキュリティを強化する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 日本年金機構などの情報漏えい問題にあるように、ある特定の目的を持つと思われる標的を絞った攻撃（標的型攻撃）が増加しており、全ての自治体において情報システムの抜本的な見直しを求められた。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5－（3）デジタル化の推進	事業費	13,036	17,141		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	13,036	17,141	
			補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	2,018	2,136	118
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	6,299	3,972	△2,327	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	4,719	11,033	6,314	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	13,036	17,141	4,105

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 11011 ウェブ会議用機器管理事業	【事業概要】 鳥取県など他団体とウェブ会議を開催するための機器を管理する。	事業の種別	A、D		補助の別	単独
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 鳥取県など他団体とウェブ会議を開催する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 新型コロナウイルス感染症対策の一環として、会議や研修等がウェブ会議により開催されている。 ウェブ会議という手段が定着しつつあり、機材利用の需要が増加している。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5－（3）デジタル化の推進	事業費	1,401	0		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	1,401	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	246	0	△246
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	75	0	△75	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	515	0	△515	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	565	0	△565	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,401	0	△1,401

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 11075 AI等ICT活用事業	【事業概要】 AIなどのICT技術を活用することにより、住民サービスの向上及び事務の効率化を図る。 ・AIチャットボット、AI議事録作成システムの運用	事業の種別	A、B	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 市ホームページにAIチャットボットを導入し、問い合わせ回答の自動化による市民の利便性の向上と職員の業務負担の軽減を図る。 AI議事録作成システムを導入し、審議会等の会議録作成における事務の効率化を図る。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 国はSociety 5.0社会を目指し、行政においてもDX（デジタル・トランスフォーメーション）への取り組みが求められている。	全体事業費				
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5-（3）デジタル化の推進	事業費	2,544	0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	2,544	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	432	0	△432
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	1,056	0	△1,056	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	1,056	0	△1,056	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,544	0	△2,544

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 11200 庁内事務デジタル化事業	【事業概要】 行政手続オンライン化などの対応及び事務効率の向上を目指し、庁内事務処理をデジタル化するため、庁内ネットワーク・システム環境の性能・利便性向上を図り、またデジタル文書を管理する文書管理・電子決裁システムを導入する。	事業の種別	A、B、D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 行政手続オンライン化など行政のデジタル化を推進するには、庁内の事務処理においてもデジタル化を進め、事務の効率化を図る必要がある。	【補助（負担）金名】				
所属課 60 地域振興課		補助（負担）率	国	県	市	その他
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費	【現状、背景】 国はSociety 5.0社会を目指し、行政においてもDX（デジタル・トランスフォーメーション）への取り組みが求められているなか、令和3年5月にデジタル改革関連法が成立した。 本市では令和3年9月に、庁内各部署による横断的な職員で構成するデジタル化推進ワーキングチームを設置し、庁内でのデジタル技術活用の検討を進めている。	全体事業費				
【今年度見直し内容】		【その他】 まちづくりプラン：5－（3）デジタル化の推進	区分	前年度予算額	本年度予算額	
	事業費		0	51,493		
	財源内訳	国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	51,493		
		一般財源	0	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	3,582	3,582
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	511	511	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	424	424	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	944	944	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	26,149	26,149	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	19,883	19,883	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	51,493	51,493

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970	51,493					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8017 広 報 費	【事業概要】 市政などの情報を提供する「市報さかいみなど」を毎月1回発行する。 SNSを用いた情報発信を実施する。	事業の種別	A、B	補助の別	単独
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 市政などの情報を市民に提供・周知することで、市政に対する理解と協力を求める。	【根拠法令等】			
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 市報を毎月1日に12,300部を発行している。 広報においてもデジタル化が進み、SNS等多様な手段を用いての情報発信が必須となっている。	【補助（負担）金名】			
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 002 文書広報費		補助（負担）率	国	県	市
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5－（2）分かりやすい広報と積極的な広聴	全体事業費			
		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	7,341	8,851	
		財源内訳	国庫支出金	112	128
			県支出金	1,588	1,562
			地方債	0	0
			その他	621	619
			一般財源	5,020	6,542
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	5,471	6,940	1,469	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	1,223	1,202	△21	26 公課費	0	0	0
12 委託料	225	255	30	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	422	454	32	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	7,341	8,851	1,510

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 2	障がい者自立支援事業	118	128					
県支出金	16 2 2	障がい者自立支援事業	180	64					
県支出金	16 3 1	県政だより配布費	238	1,124					
県支出金	16 3 1	県議会だより配布費	2211	374					
諸収入	21 4 2	市報送付料	341	9					
諸収入	21 4 2	市報広告掲載料	344	610					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8019 情報発信事業	【事業概要】 境港市に関する様々な情報を県内外へ発信するために、新聞・テレビ等へ広告を掲載する。	事業の種別	C	補助の別	単独		
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 メディアを通じて県内外に境港市の魅力を発信し、境港市への関心を高めることで観光客の増加等に繋げる。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 新聞などに広告を掲載している。	全体事業費					
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 002 文書広報費		区分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5－（2）分かりやすい広報と積極的な広聴	事業費	253	240			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
		財源内訳	県支出金	0	0		
		財源内訳	地方債	0	0		
		財源内訳	その他	0	0		
		一般財源	253	240			
		補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	253	240	△13	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	253	240	△13

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8036 企画一般管理費	【事業概要】 まちづくりに関する情報等を得るために必要な書籍購入や研修会参加等の経費、広域連携での国・県に対する要望活動等のための旅費。	事業の種別	A	補助の別	単独		
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 インターネットで得られない情報などを収集するため書籍購入や研修会へ参加を通じて、まちづくりのための参考とする。また、国・県に対して、広域で連携して要望活動を実施する。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 情報収集のための書籍購入、要望活動を行っている。	全体事業費					
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5－（1）協働・市民参加によるまちづくりの推進	事業費	217	216			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	0	0		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	217	216		
			補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	159	158	△1	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	52	52	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	6	6	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	217	216	△1

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8040 みんなでまちづくり推進会議費	【事業概要】 市民、市民活動団体、事業者、市が力を合わせて暮らしやすいまちを実現するための役割や責務などのルールを定めた「境港市みんなでまちづくり条例」を平成19年7月に施行した。 その条例の実効性を確保するため、公募の市民、市民活動団体の代表、有識者などで構成する「境港市みんなでまちづくり推進会議」を開催する。	事業の種別 C, D	補助の別 単独
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 平成19年7月に施行した「境港市みんなでまちづくり条例」の実効性を確保していくため、「境港市みんなでまちづくり推進会議」では、「市民活動推進補助金の審査」や「参加と協働の取り組み状況の評価」、「市政への提言」、また、必要に応じ「条例の見直し」などを行う。	【根拠法令等】	
所属課 60 地域振興課		【補助（負担）金名】	
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費	【現状、背景】 参加と協働のまちづくりを推進するため、平成19年7月に「境港市みんなでまちづくり条例」を施行し、同年12月に「境港市みんなでまちづくり推進会議」を設置した。 委員は2年を任期とし、任期中に「市政への提言（報告書）」を取りまとめている。	補助（負担）率 国 <input type="text"/> 県 <input type="text"/> 市 <input type="text"/> その他 <input type="text"/>	全体事業費
【今年度見直し内容】		【その他】 まちづくりプラン：5－（1）協働・市民参加によるまちづくりの推進	区分 事業費 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 補助基本額

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	180	216	36	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	34	34	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	214	250	36

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	市町村創生交付金	176	125					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8041 自治コミュニティ助成金	【事業概要】 住民が自主的に行うコミュニティ活動を促進し、自治会をはじめとするコミュニティ組織の健全な発展を図るため、(一財)自治総合センターの助成制度を活用して自治会等が行う事業に対して助成を行う。	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 コミュニティ活動に必要な備品や活動経費を助成することにより、住民が自主的に行うコミュニティ活動を促進するとともに地域の連帯感を醸成し、自治会・町内会等の健全な発展を図る。	【補助(負担)金名】 一般コミュニティ助成				
所属課 60 地域振興課		補助(負担)率	国	県	市	その他 100
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費	【現状、背景】 事業採択は、(一財)自治総合センターが行い、応募状況によっては採択されない場合もある。	全体事業費				
		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5-(1)協働・市民参加によるまちづくりの推進	事業費	5,000	7,500		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	5,000	7,500	
一般財源	0	0				
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	5,000	7,500	2,500
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	5,000	7,500	2,500

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	自治総合センター助成	347	7,500					
諸収入	21 4 2	自治総合センター助成	347						

事業費予算見積説明書

【事業名】 8042 市民活動推進事業補助金	【事業概要】 市民が行う自主的で自発的な市民活動の活性化を図るため、社会貢献性のある市民活動の経費や花いっぱい運動に必要な経費などの一部を補助する。	事業の種別	C	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 社会貢献性のある市民活動の立ち上げなどを支援することにより、市民活動を促進し、地域の特色を活かした活力のあるまちづくりの実現を図る。	【補助（負担）金名】				
所属課 60 地域振興課		補助（負担）率	国	県	市	その他
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費	【現状、背景】 平成17年度から補助制度を実施している。	全体事業費				
【今年度見直し内容】		区分	前年度予算額		本年度予算額	
		事業費	1,600	1,600		
	財源内訳	国庫支出金	0	0		
		県支出金	800	800		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	800	800		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1,600	1,600	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,600	1,600	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	市町村創生交付金	176	740					
県支出金	16 2 1	花と緑のまちづくり支	4890	60					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8051 市民活動センター運営事業	【事業概要】 協働のまちづくりを推進するための拠点施設として、平成18年3月から市民活動センターを開設した。 市民活動センターには、委託により職員を配置し、市民活動のためのスペースを設け、パソコン、印刷機等を利用できるようにするなど市民活動の促進を図る。	事業の種別	B, C	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 市民活動を推進する場として市民活動センターを設置し、市民活動の活性化を図ることにより、協働のまちづくりを推進する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 平成18年3月に運営を開始し、「境港市みんなでまちづくり条例」において、市民活動団体などの活動や交流の拠点として位置づけている。令和元年5月に市民会館の解体に伴い、しおさい会館へ移転、令和4年10月から旧市民図書館へ移転した。	全体事業費				
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5－（1）協働・市民参加によるまちづくりの推進	事業費	3,363	3,635		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	102	132		
		一般財源	3,261	3,503		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	739	992	253	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	119	104	△15	26 公課費	0	0	0
12 委託料	2,437	2,511	74	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	20	28	8	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	48	0	△48	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,363	3,635	272

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	印刷機使用料（市民活	343	132					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8055 中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金（人件費分）	【事業概要】 中海・宍道湖・大山圏域市長会では、地方版総合戦略に沿い、圏域の振興と活性化を促進するため、平成28年度から松江市役所玉湯支所に事務局を設置した。連絡調整や共同事業を実施するための事務局は、専任の事務局長と各市から派遣された職員で運営している。	事業の種別	D	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 松江市、出雲市、安来市、米子市、境港市の5市で「中海・宍道湖・大山圏域市長会」（大山圏域町村はオブザーバー参加）を組織し、行政上の共通課題等についての連絡調整や共同事業（産業振興、観光振興、環境保全、連携と協働の4分野）を実施することにより、圏域の振興と活性化を図り、魅力ある地域社会を形成する。	【補助（負担）金名】			
所属課 60 地域振興課		補助（負担）率	国	県	市
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費	【現状、背景】 中海を取り巻く4市1町の県境を越えた連携強化が必要であることから、平成19年7月に「中海圏域四市連絡協議会」を発展解消し「中海市長会」を設立した。 平成24年4月から新たに松江市及び大山圏域の町村を加え、「中海・宍道湖・大山圏域市長会」を設立した。	全体事業費			
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：2－（10） 地域資源を生かすための中海・宍道湖・大山圏域で連携した取組の推進	区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	625	625	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	625	625
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	625	625	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	625	625	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8951 鳥取県西部広域行政管理組合負担金(管理費)	【事業概要】 鳥取県西部の2市6町1村のごみ処理をはじめ消防事務などを鳥取県西部広域行政管理組合において共同処理している。同組合における一般的な管理費の負担金。	事業の種別	D	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 鳥取県西部広域行政管理組合で、鳥取県西部の2市6町1村のごみ処理や消防事務などを共同処理をすることにより住民サービスの向上と経費削減を図る。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 昭和47年から、経済的、事務的効率の観点から各市町村が単独で行うより広域的に処理し、適切な事務を行っている。	全体事業費			
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5－（4）自立・持続可能な財政基盤の堅持	事業費	24,432	26,122	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	24,432	26,122
			補助基本額	0	0

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	24,432	26,122	1,690
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	24,432	26,122	1,690

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8955 市民活動センター登録団体連絡協議会補助金	【事業概要】 協働のまちづくりを推進するため設置した市民活動センターにおいて、各活動団体の連携強化と同センターのPRを図るため市民活動センター登録団体連絡協議会が実施する講演会やイベントの経費の一部を補助する。	事業の種別	C	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 各団体共通の課題に関する講演会などを開催し、団体間の連携強化と市民活動センターのPRを図り、市民活動の促進と協働のまちづくりを推進する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 平成18年3月 市民活動センター 設置 平成19年7月 境港市みんなでまちづくり条例 施行	全体事業費				
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5－（1）協働・市民参加によるまちづくりの推進	事業費	114	62		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	57	31	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	57	31	
補助基本額	0	0				

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	114	62	△52
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	114	62	△52

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	市町村創生交付金	176	31					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9163 ふるさと納税PR事業	【事業概要】 平成20年度から始まった「ふるさと納税制度」により広く寄附（ふるさと納税）を募るため、寄付金受付運営サイトを活用するとともに、本市のPRを行うため、地場産品を寄附者へ返礼品として贈る。	事業の種別	D	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 寄附金は貴重な自主財源であり、寄附者に対して本市ならではの返礼品を贈ることで、広く寄附（ふるさと納税）を募るとともに、本市のPRを行い関係人口の拡大を図る。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 平成20年4月ふるさと納税制度が導入され、それに伴い本市も「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」を設けるとともにPR活動を実施している。 基金は、子育て支援、教育の充実、環境保全、観光振興、産業振興など幅広い市民生活に活用されている。	全体事業費			
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】 ・ポータルサイトの一部を民間事業者に委託する ・配送業務を市が一括契約	【その他】 まちづくりプラン：5－（4）自立・持続可能な財政基盤の堅持	事業費	213,832	253,315	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	213,832	253,315	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	4,876	5,136	260	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	961	1,028	67	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	859	951	92	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	53	53	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	123,130	136,827	13,697	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	80,695	89,293	8,598	26 公課費	0	0	0
12 委託料	3,172	19,941	16,769	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	86	86	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	213,832	253,315	39,483

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9485 移住定住促進事業	【事業概要】 都市部で開催される移住相談会への参加や、移住定住情報を市ホームページに掲載するなど、境港市への移住希望者を増やすための取組を行う。また、既に県外から本市に移住してきた移住者同士が、気軽に話し合い、移住後の不安や悩みを共有しながら仲間づくりのできる機会として、移住者交流会を開催する。	事業の種別	B	補助の別	
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】	【事業目的】 境港市へ移住した経験を持つ専任の移住相談員とともに、移住相談会への参加や市ホームページに本市の魅力を発信することで、境港市に興味を持つ人を増やし、移住者数の増加を目指す。また、移住者交流会の開催を通じて、移住者同士の交流を活性化させ、移住者の地域での孤立を防ぐとともに、移住者支援組織の立ち上げなど移住後のフォロー体制の構築を図る。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 令和2年3月に、第6期みんなでまちづくり推進会議委員より「U・Iターンしたくなる境港へ」という提言書が市長に提出され、その中で「移住者専門のコーディネーターや移住者を中心とした組織の設立」が求められている。	全体事業費			
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：4－（4）空家の利活用などによる地域の賑わいづくり	事業費	186	330	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	93	165	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	93	165	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	16	7	△9	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	138	158	20	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	145	145	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	32	20	△12	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	186	330	144

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	市町村創生交付金	176	165					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9893 中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金（共同実施事業分）	【事業概要】 この圏域の総合的・一体的な発展を図るため、「中海・宍道湖・大山圏域市長会」を組織し、行政上の共通課題等についての連絡調整や、圏域版総合戦略で掲げた目標達成に向けた共同事業を実施する。	事業の種別	D	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】	【事業目的】 松江市、出雲市、安来市、米子市、境港市の5市で「中海・宍道湖・大山圏域市長会」（大山圏域の町村はオブザーバー参加）を組織し、総合戦略に掲げた「住みたくなる圏域づくり」に向け、行政上の共通課題等について連携を図り、事業（産業振興、観光振興、環境保全、連携と協働の4分野）を実施することにより、この圏域の振興と活性化を図り、魅力ある地域社会を形成する。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 中海を取り巻く4市1町の県境を越えた連携強化が必要であることから「中海市長会」を設立した。 平成24年4月から新たに新出雲市及び大山圏域の町村を加え、「中海・宍道湖・大山圏域市長会」を設立した。 令和元年度には官民により「（一社）中海・宍道湖・大山圏域観光局」を設立し、国内外にこの圏域をPRしている。	全体事業費			
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		【その他】 まちづくりプラン：2－（10）地域資源を生かすための中海・宍道湖・大山圏域で連携した取組の推進	区分	前年度予算額	本年度予算額
【今年度見直し内容】	事業費		8,590	9,130	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	300		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	8,590	8,830		
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	8,590	9,130	540
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	8,590	9,130	540

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	結婚に向けた出合いの	3647	300					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9995 鳥取大学振興協力会会費	【事業概要】 鳥取大学振興協力会は、会員企業・団体等と鳥取大学が連携し、県内産業の活性化を図るため、年間を通じて各種の交流事業等を展開しており、本会に入会することでその活動を支援する。	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 鳥取大学と会員との交流を推進し、相互理解を深めることにより、産官学連携事業を推進する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 鳥取大学と地元産業界との交流を推進し、相互理解を深めることにより、県内産業の振興を図ることを目的として、平成12年12月14日に設立。200を超える県内外の企業を始めとする法人等が加入している（県内4市など自治体も含む）。	全体事業費				
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区分	前年度予算額		本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：2-（8）企業誘致や創業支援の推進	事業費	15		15	
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	15	15	
			補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	15	15	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	15	15	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10533 鳥取県西部地域振興協議会負担金	【事業概要】 鳥取県西部地区における圏域全体の人口減少の抑制のための移住定住事業、国・県への要望活動など県西部圏域全体の地域振興を図るための協議会にかかる負担金	事業の種別	D	補助の別	
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 所属課 60 地域振興課	【事業目的】 鳥取県西部地域の活性化と圏域市町村の均衡ある発展を促進し、圏域住民の福祉の向上を図る。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費	【現状、背景】 鳥取県西部地域振興協議会の9市町村が合同で、移住定住事業や要望活動などを行い、地域の振興を図っている。	全体事業費			
【今年度見直し内容】		【その他】 まちづくりプラン：2－（10）地域資源を生かすための中海・宍道湖・大山圏域で連携した取組の推進	区分	前年度予算額	本年度予算額
	事業費		50	46	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	50	46
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	50	46	△4
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	50	46	△4

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10550 境港市総合戦略推進事業	【事業概要】 産官学金労言の各団体の代表で構成される「境港市総合戦略推進会議」を開催し、「境港市総合戦略」における施策の効果検証、総合戦略の見直し等を行う。	事業の種別	C	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】	【事業目的】 令和2年2月に策定した第2期「境港市総合戦略」においては、PDCAサイクルを用いて、毎年度、施策の効果検証・改善を行い、必要に応じて「境港市総合戦略」の見直しを行うため、境港市総合戦略推進会議を開催する。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 まち・ひと・しごと創生法に基づき、人口減少と地域経済縮小を克服し、魅力と活気にあふれ、心豊かに安心して暮らせる「境港市」を構築していくことを目的とし、令和2年2月に令和2年～6年度の5か年計画である「境港市総合戦略」を策定。今後は「境港市総合戦略」の進捗管理を行っていく。	全体事業費			
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5－（1）協働・市民参加によるまちづくりの推進	事業費	80	70	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	80	70	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	66	63	△3	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	14	7	△7	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	80	70	△10

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10907 地方創生移住支援金	【事業概要】 東京23区に5年以上在住、または東京・神奈川・千葉・埼玉県内 在住で東京23区の企業に勤務したものが鳥取県に移住し県が定める 中小企業等に就職もしくは、起業した場合等に補助金を交付する。	事業の種別	D		補助の別	補助			
		【根拠法令等】							
【事業予定期間】	【事業目的】 東京一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため、地方におけ る起業、I J Uターンによる起業・就業者等を支援する。	【補助（負担）金名】							
		補助（負担）率	国	1/2	県	1/4	市	1/4	その他
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 東京一極集中に是正をかけるため、東京から移住し県内事業所に就 職若しくは起業された方等へ地方創生推進交付金を活用して国・県と ともに支援を行っている。	全体事業費							
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区分	前年度予算額		本年度予算額				
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：4－（4）空家の利活用などによる地域の賑わい づくり	事業費	1,000		3,000				
		財源内訳	国庫支出金	0		0			
			県支出金	750		2,250			
			地方債	0		0			
			その他	0		0			
一般財源	250		750						
		補助基本額	0		0				

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1,000	3,000	2,000
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,000	3,000	2,000

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	地方創生移住支援事業	5747	2,250					

事業費予算見積説明書

【事業名】 11109 まちづくり将来世代育成事業	【事業概要】 まちづくりに関する有識者を招き、次世代を担う若者を対象としたワークショップ等を開催し、将来の本市のまちづくりについて学ぶ場を提供することで、次世代リーダーの育成を図る。	事業の種別	C	補助の別	
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】	【事業目的】 「自分たちの住むまち自分たちで考え、自分たちで創り上げていく」という「協働のまちづくり」の考えのもと、若い頃から有識者の専門的な知見に触れ、学ぶことで、次世代の本市のまちづくりに対する意識を醸成し、リーダーを育成していく。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 地域振興課 令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費	【現状、背景】 若者（中学生、高校生）がまちづくりに関して専門的に学ぶ場やまちづくりに対し発言できる機会が少ない。	全体事業費			
【今年度見直し内容】		【その他】 まちづくりプラン：3－（3）ふるさと境港への愛着を育む教育や活動の推進	区分	前年度予算額	本年度予算額
			事業費	85	82
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	82
			一般財源	85	0
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	47	47	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	24	24	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	14	11	△3	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	85	82	△3

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970	82					

事業費予算見積説明書

【事業名】 11115 米子工業高等専門学校振興協会会費	【事業概要】 米子工業高等専門学校振興協会は、米子工業高等専門学校の振興発展への協力体制の樹立及び実行などに取り組んでおり、本会に入会することで活動を支援する。	事業の種別	D	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】	【事業目的】 地元根差した高等教育機関である米子工業高等専門学校の振興発展に協力するとともに、一層の連携を図ることや、地元企業をはじめとする会員との繋がりを深めることを目的とする。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 平成25年「包括連携協力協定」を締結。以降、本市の伯州綿事業や水木しげるロードリニューアルまちなみ環境整備事業など官学連携を図っている。	全体事業費			
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：2-（8）企業誘致や創業支援の推進	事業費	30	30	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	30	30	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	30	30	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	30	30	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 11123 本社機能の移転による移住支援金	【事業概要】 鳥取県の支援を受けた企業の本県への本社機能の移転等に伴い、県内での勤務を命じられた者が、市内に移住する場合に、移住に要する経費の一部を支給する。	事業の種別	D		補助の別	補助		
		【根拠法令等】						
【事業予定期間】	【事業目的】 地方への人及び企業の流れを促進するため、企業の本社機能の移転等に伴い、本市に移住する都市部人材への支援を企業誘致と連携して行う。	【補助（負担）金名】						
		補助（負担）率	国	県	1/2	市	1/2	その他
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 新型コロナウイルス感染症が広がる中、企業も地方への本社機能の移転等を検討しており、移転等に伴い、都市部人材の本市への移住を促進する。	全体事業費						
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区分	前年度予算額		本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：4－（４）空家の利活用などによる地域の賑わいづくり	事業費	600		300			
		財源内訳	国庫支出金	0		0		
県支出金	300		150					
地方債	0		0					
その他	0		0					
一般財源	300		150					
		補助基本額	0		0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	600	300	△300
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	600	300	△300

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	本社機能の移転による	6192	150					

事業費予算見積説明書

【事業名】 11203 新しいふるさとでのライフステージ支援補助金	【事業概要】 転出超過が続く若年層の転入を増やすため、県外から結婚や出産を契機に本市で暮らすことを選択するI J Uターンを後押しするための補助金を県と連携して交付する。	事業の種別	C	補助の別	1/2
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】	【事業目的】 境港市人口ビジョンに掲げる将来人口に近づけるため、本市への若年層の移住・定住を支援し、人口増加を目指す。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 転出超過が続く若年層の転入を増やすため、本市への移住・定住を選択してもらうための支援が必要。	全体事業費			
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：4－（4）空家の利活用などによる地域の賑わいづくり	事業費	1,000	1,000	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	500	500	
		地方債	0	0	
		その他	500	500	
		一般財源	0	0	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1,000	1,000	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰入金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,000	1,000	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	ふるさとでの新しいラ	6600	500					
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970	500					

事業費予算見積説明書

【事業名】 11270 移住希望者お試し滞在支援事業補助金	【事業概要】 鳥取県外から本市への移住を希望する者に対して、市内での住居探しや生活環境の調査に要する宿泊費用の一部を支給する。	事業の種別	B	補助の別	補助		
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】	【事業目的】 鳥取県外から本市への移住を希望する者が本市を訪れる機会を創出し本市への移住及び定住の促進により地域を活性化することを目的として、移住を希望する者の現地調査に要する宿泊費用の一部を支給する。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 移住を希望する者に対する市内での住居探しや生活環境を調査する手立てとして、お試し住宅を整備している自治体も多くあるが、利用者が無い場合でも維持管理に費用がかかる。お試し住宅の代替となる支援として市内宿泊施設の宿泊費の一部を支給する。	全体事業費					
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：4－（４）空家の利活用などによる地域の賑わいづくり	事業費	0		270		
		財源内訳	国庫支出金	0		0	
			県支出金	0		135	
			地方債	0		0	
			その他	0		135	
			一般財源	0		0	
			補助基本額	0		0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	270	270
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	270	270

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	市町村創生交付金	176	135					
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970	135					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8076 人権教育振興費	【事業概要】 人権に係る地区巡回講座（地区懇談会）や研究集会等を通じて啓発活動を推進するため、人権教育推進員を配置するとともに、人権研究集会などに参加し人権に関する情報収集や学習を継続し、人権意識の高揚を図る。	事業の種別	A、D	補助の別	補助
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 地域、学校、事業所等において人権問題に関する研修会を実施することで、地域の人権課題を正しく理解し、一人一人を大切にしたい人権を尊重したまちづくりを推進して、あらゆる差別の解消を目指す。	【補助（負担）金名】 市町村交付金、人権啓発活動地方委託事業費			
		補助（負担）率	国	県	人権教
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 平成18年度から市内各地域の公民館・会館等を利用して、人権問題に係る地区巡回講座（地区懇談会）を小規模できめ細かく開催したり、PTAや事業所の人権研修会等で講義を行うなど、市民の人権意識の高揚に努めている。	全体事業費			
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：1-(9)互いの人権を尊重する社会の実現	事業費	2,928	3,011	
		財源内訳	国庫支出金	113	121
		県支出金	1,263	1,320	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	1,552	1,570	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	1,823	1,884	61	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	83	88	5
03 職員手当等	388	393	5	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	315	364	49	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	140	106	△34	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	171	168	△3	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	8	8	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,928	3,011	83

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 3 1	地域人権啓発活動活性化	150	121					
県支出金	16 2 1	市町村創生交付金	176	1,320					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8077 男女共同参画施策推進事業	【事業概要】 境港市男女共同参画推進審議会および境港市男女共同参画センターの施設運営にかかる必要経費。 および「女性活躍推進計画」と一体化した「境港市男女共同参画推進計画」の啓発を図る。	事業の種別	A、B、C、D	補助の別	単独
		【根拠法令等】 男女共同参画社会基本法、女性の職業における活躍の推進に関する法律「女性活躍推進法」、境港市男女共同参画推進条例			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 境港市男女共同参画推進審議会では、計画に関する事項のほか、苦情への対応等を行う。 境港市男女共同参画センターは、住民同士の交流を通して行われる男女共同参画の啓発活動の場と位置づけしており、当センターの運営を無料で受託している境港市女性団体連絡協議会の活動を支援する。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 令和5年度には、第4次境港市男女共同参画推進計画策定を行い、新たな計画の周知により、男女共同参画社会の実現を目指しているところである。 境港市男女共同参画センターは、男女共同参画社会を推進する市民団体の活動拠点となっており、センター運営の安定した継続を図る必要がある。令和5年度にはセンター開設20周年となるため、記念事業を実施する。	全体事業費			
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費		【その他】 まちづくりプラン：1-(4)子育てと仕事の両立の推進	区分	前年度予算額	本年度予算額
【今年度見直し内容】 男女共同参画推進に関するパンフレットを作成し、幅広く市民啓発を実施する。 第4次境港市男女共同参画推進計画策定を行う。	事業費		484	757	
	財源内訳	国庫支出金	0	253	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	1	1	
		一般財源	483	503	
	補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	48	72	24	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	20	20	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	131	279	148	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	285	106	△179	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	280	280	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	484	757	273

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 3 1	地域人権啓発活動活性	150	253					
諸収入	21 4 2	私用電話料（地域振興	1006	1					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8078 人権ふれあいフェスティバル事業	【事業概要】 市内の各団体やPTAと協働し、「絆がはぐくむ人権のまちづくり」をテーマに、「境港市人権ふれあいフェスティバル」を開催し、市民の人権意識の高揚を図る。	事業の種別	D	補助の別	補助	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 一人一人を大切にしたい人権を尊重した社会の実現を目指し、毎年それぞれの人権分野で活躍されている講師等を招き、講演会や人権標語などの展示を行うことにより市民の人権意識の向上を図る。	【補助（負担）金名】 人権啓発活動地方委託事業費				
		補助（負担）率	国	10/10	県	市
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 実行委員会で計画・運営して開催している。 人権週間に合わせて、市民の人権意識の高揚を図るため、バザーや人権パネルの展示などと合わせて、より多くの市民の参加を呼びかけ開催している。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】 市民交流センター開館を記念し、大規模なバザーや著名人の講演を行う。	【その他】 まちづくりプラン：1-(9)互いの人権を尊重する社会の実現	事業費	752	639		
		財源内訳	国庫支出金	517	520	
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	235	119		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	12	12	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	203	192	△11	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	428	330	△98	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	109	105	△4	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	752	639	△113

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 3 1	地域人権啓発活動活性化	150	520					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8079 とっとり被害者支援センター負担金	【事業概要】 事件や事故で被害に遭われた方々やその家族への総合的な支援を図る法人の活動を支援する。	事業の種別	D	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 犯罪被害者及びその家族又は遺族に対して、犯罪被害に関する相談事業や、その他の支援事業を行うとともに、社会全体の被害者支援意識の高揚を図り、もって地域安全や人権の擁護に寄与することを目的とする。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 被害者支援センターの主な活動内容は、電話・面接相談、付き添いなどの直接支援、自助グループへの援助、広報・啓発活動であり、県や市町村などで連携して支援している。 県西部福祉保健局内には「とっとり被害者支援センター西部相談所」を設置している。	全体事業費			
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：1-(9)互いの人権を尊重する社会の実現	事業費	98	98	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	98	98	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	98	98	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	98	98	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8956 人権教育推進事業補助金	【事業概要】 人権教育を幅広く推進し、あらゆる差別を解消するため組織された「境港市人権教育推進協議会」への補助金	事業の種別	C	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 一人一人を大切にしたい人権を尊重した住みよい社会を目指し、あらゆる差別を解消するための活動を行っている境港市人権教育推進協議会の取組を支援し、人権尊重社会の実現を目指す。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 境港市人権教育推進協議会は、就学前と学校教育、社会教育の3つの部会で構成され、それぞれが人権尊重社会の実現を目指して、人権教育の研修会・講習会の開催、人権教育に関する資料の収集など、人権教育・人権学習に取り組んでいる。	全体事業費			
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：1-(9)互いの人権を尊重する社会の実現	事業費	330	330	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	330	330
			補助基本額	0	0

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	330	330	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	330	330	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8968 鳥取県人権文化センター負担金	【事業概要】 人権尊重社会の実現を目指し、すべての人権に関する専門機関として設置されている鳥取県人権文化センターの運営を支援する。	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 人権に関する専門機関として、県、市町村、民間団体等との密接な連携のもとに人権啓発事業の展開を図る。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 鳥取県人権文化センターでは、人権啓発調査研究事業、研修事業、啓発・情報提供事業、人権相談事業など人権問題の解消、人権尊重の普及・啓発に取り組んでおり、本市でも人権研修会の講師を依頼するなど連携して行っている。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：1-(9)互いの人権を尊重する社会の実現	事業費	421	421		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	421	421	
			補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	421	421	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	421	421	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8969 西部地区人権・同和教育振興会議負担金	【事業概要】 鳥取県西部地区の学校教育及び社会教育における人権・同和教育の推進を図っている西部地区人権・同和教育振興会議の活動を支援する。	事業の種別	D		補助の別	単独	
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 鳥取県西部地区の教育関係機関、部落解放同盟西部地区協議会と協力して、人権・同和教育の推進及び人権意識の向上を図る。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 西部地区人権・同和教育振興会議では、人権・同和教育の推進を目指して人権関係者や行政関係者を対象とした研修会等を開催している。 コロナ禍で令和3年度の事業内容が変更となり、予算に余剰金が生じているため、令和4年度の市町村負担金は減額。	全体事業費					
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費		区分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：1-(9)互いの人権を尊重する社会の実現	事業費	8		15		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0
			地方債	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			一般財源	8	15	15	15
			補助基本額	0	0	0	0

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	8	15	7
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	8	15	7

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8972 鳥取県人権教育推進協議会負担金	【事業概要】 地域団体や企業、教育関係者、行政など県内のさまざまな団体等が参加し、人権問題の研究・実践を報告しあう「人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会」を主催する鳥取県人権教育推進協議会に開催経費を支援する。	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 鳥取県における学校教育、社会教育と一体となった人権に係る研究集会を支援し、また、市民も参加することで、さまざまな人権問題への取組状況の情報交換を行い、市民の人権意識の高揚を図る。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 人権教育の研究及び実践の交流、研究会・講演会の開催、研究調査、資料の収集及び刊行、関係団体との連携を図るなど、県内の人権教育を推進する大きな機関であり、引き続き支援する。 コロナ禍で令和3年度の事業内容が変更となり、予算に余剰金が生じているため、令和4年度の市町村負担金は減額。	全体事業費				
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：1-(9)互いの人権を尊重する社会の実現	事業費	23	35		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	23	35	
			補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	23	35	12
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	23	35	12

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8976 社会を明るくする運動補助金	【事業概要】 罪を犯した人たちの更生と安全で安心なまちづくりを推進するため、「社会を明るくする運動境港市推進委員会」の活動を支援する。	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深める活動を推進することで、犯罪や非行のない明るい境港市を築いていく。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 罪を犯した人たちの更生について理解を深め社会で支える必要がある。また、犯罪の低年齢化も危惧されており、小・中学校で非行防止教室などの活動を実施している。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：1-(9)互いの人権を尊重する社会の実現	事業費	50	50		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	50	50	
			補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	50	50	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	50	50	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9002 人権擁護委員協議会負担金	【事業概要】 人権擁護委員が行う人権相談や人権啓発活動の積極的な展開を支援する。	事業の種別	D		補助の別	単独	
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 人権相談や人権啓発活動を行う人権擁護委員の活動を支援することで、一人一人を大切にしたい人権が尊重された社会の実現を推進する。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 人権相談所は毎月1回開設されている。 また、街頭啓発活動など、市内での人権擁護活動を積極的に展開されている。	全体事業費					
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費		区分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：1-(9)互いの人権を尊重する社会の実現	事業費	126		126		
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	0	0		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	126	126		
			補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	126	126	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	126	126	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9013 男女共同参画推進活動費補助金	【事業概要】 男女共同参画推進の原動力となる境港市女性団体連絡協議会の活動を支援するとともに、無償委託した境港市男女共同参画センターの運営活動を支援する。	事業の種別	C	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 男女共同参画社会の実現を図るため、推進母体となる境港市女性団体連絡協議会への活動支援を行う。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 引き続き、境港市男女共同参画センターの運営及び境港市女性団体連絡協議会への活動を支援する。 境港市女性団体連絡協議会は、自主的な学びの場を作り、女性リーダーの育成にも努めており、審議会等の委員として幅広く市政にも参画している。 コロナ禍で令和2年度以降活動が縮小となり、繰越金が生じたため、令和4年度、5年度の補助金を減額。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：1-(4)子育てと仕事の両立の推進	事業費	50	50		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
一般財源	50	50				
補助基本額	0	0				

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	50	50	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	50	50	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9016 部落解放・人権政策確立要求実行委員会負担金	【事業概要】 人権尊重を基軸とした政治の実現に向け「人権侵害救済法（仮）」の早期制定などに取組む部落解放・人権政策確立要求鳥取県実行委員会への負担金	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】 部落差別の解消の推進に関する法律				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 鳥取県内における部落解放及び人権政策確立を促進する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 平成28年に施行された「部落差別の解消の推進に関する法律」には、自治体の責務が明記されており、市としての役割がさらに重要となっている。 今後も、部落解放・人権政策確立のための学習会の開催など、鳥取県内の部落解放及び人権政策確立は必要であり支援する。	全体事業費				
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：1-(9)互いの人権を尊重する社会の実現	事業費	52	52		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	52	52		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	52	52	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	52	52	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10455 女性の活躍推進事業	【事業概要】 女性の活躍の促進、ワーク・ライフ・バランスの啓発・支援を引き続き行う。	事業の種別	C	補助の別	単独
		【根拠法令等】 男女共同参画社会基本法、女性の職業における活躍の推進に関する法律「女性活躍推進法」			
【事業予定期間】	【事業目的】 地域社会を担う多様な人材を確保するため、仕事と生活の調和を図れるよう環境づくりを推進する。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 少子高齢化の進展、大都市への人口流出等による人口減少により、活力ある地域社会の存続が危ぶまれる状況にあり、女性活躍推進のための環境整備が必要となっている。	全体事業費			
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：1-(4)子育てと仕事の両立の推進	事業費	40	36	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	40	36	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	28	28	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	12	2	△10	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	6	6	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	40	36	△4

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 11206 鳥取県更生保護給産会施設整備補助金	【事業概要】 再犯を防止し、安全安心な社会の実現に向け、罪を犯した人の更生と社会復帰を支援する更生保護施設の建替費用に対して補助を行う。	事業の種別	B	補助の別	なし
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 令和4年度 終了	【事業目的】 犯罪や非行をした人が頼るべき人もなく、住居や仕事がないなど生活環境に恵まれず自立更生が困難な場合などに、食事や宿泊場所を提供し、必要な生活指導や就職支援を行いながら自立更生への支援を行う更生保護施設を整備することで、再犯を防止し、安全安心な社会の実現を目指す。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 刑法犯検挙者数は平成19年以降減少しているものの、再犯率は年々上昇しており（R2年：49.1%）、安全安心な社会の実現には、再犯防止に向けた取組みを推進する必要がある、本市では令和3年度に境港市再犯防止推進計画を策定（地域福祉計画に包含）し、取組みを進めることとしている。また、再犯防止において更生保護施設は重要な役割を担っており、県内唯一の更生保護施設である「鳥取県更生保護給産会」は昭和54年の全面改築から40	全体事業費			
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費		【その他】 改築期間：令和4年6月着工 令和5年3月竣工予定 総事業費：3億8千万円見込 構造規模：鉄骨造3階建（延床面積833.45㎡、全室個室） 定員：20名 ※昭和54年改築時、総事業費の約1割を県、約0.5割を市町村が補助（境港市314千円）	区分	前年度予算額	本年度予算額
【今年度見直し内容】			事業費	1,470	0
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	1,470	0	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1,470	0	△1,470
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,470	0	△1,470

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 11216 部落解放研究全国集会事業	【事業概要】 米子市で開催される「部落解放研究第55回全国集会」参加のための経費。	事業の種別		補助の別	
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 令和4年度 終了	【事業目的】 市民一人一人が部落差別解消の必要性を認識し、自分事として解決に向け努力するよう学習の機会を提供するため、「部落解放研究第55回全国集会」に参加する。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 平成28年に「部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）」が施行され、部落差別解消に向けた取組みを進めるにあたり、部落差別に対する理解と認識を深める必要がある。	全体事業費			
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	133	0	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	133	0	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	133	0	△133	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	133	0	△133

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8087 境港市防犯協議会補助金	【事業概要】 防犯意識の高揚と、防犯活動の推進、また少年健全育成活動を行っている境港市防犯協議会の活動を支援する。	事業の種別	C	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 関係団体が相互に連携しあい、防犯意識の高揚と防犯活動を協力して推進し、市民が安心して暮らすことのできる安全な地域社会の実現を図る。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 行政や警察、地域住民団体や民間企業組合などで構成された防犯協議会では、市民の防犯意識の高揚を図る活動や青少年健全育成活動を実施し、安全安心なまちづくりを推進している。 また、犯罪の未然防止や抑止のための防犯カメラを設置し、維持管理も行っている。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 013 諸費		区分	前年度予算額		本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 <small>(防犯カメラ設置 17ヵ所) H26 6ヵ所 (JR馬場崎駅、上道駅、余子駅、中浜駅、高松町、米子空港駅) H28 4ヵ所、H29 2ヵ所、H30 2ヵ所 R1 2ヵ所、R3 1ヵ所 (H25設置分を撤去し、機器を新設入れ替え) まちづくりプラン・1-(3)快適な生活環境づくり</small>	事業費	600	600		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	600	600		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	600	600	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	600	600	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 11245 犯罪被害者等見舞金支給事業	【事業概要】 犯罪行為により死亡した者の遺族又は犯罪行為により傷害を受けた者に対して見舞金を支給することにより、生活の安定と精神的被害の軽減を図っていく。 ・死亡見舞金 30万円 ・傷害見舞金 10万円	事業の種別	B	補助の別	補助		
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 令和4年10月開始	【事業目的】 犯罪行為により死亡した者の遺族又は犯罪行為により傷害を受けた者に対して見舞金を支給することにより、生活の安定と精神的被害の軽減を図っていく。	【補助（負担）金名】 鳥取県犯罪被害者等見舞金給付補助金					
		補助（負担）率	国	県	1/2	市	その他
所属課 60 地域振興課	【現状、背景】 国では、治療費や葬儀費用といった経済的負担を軽減するため、犯罪被害者等給付金制度を設けているが、給付金の支給までには時間を要している。	全体事業費					
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 013 諸費		区分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：1-(9)互いの人権を尊重する社会の実現	事業費	0	300			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	0	150		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	0	150		
			補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	300	300
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	300	300

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	鳥取県犯罪被害者等見	6703	150					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8026 集会所管理費	【事業概要】 各地区に市が整備した集会所を適正に管理する。	事業の種別	A	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 集会所を適正に管理することで、住民の利便性の向上を図るとともに、老朽化の進行を防ぐ。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 70 自治防災課	【現状、背景】 集会所の多くが築30年を経過している。 集会所の老朽化の進行を防ぎ、また高齢化社会に合った利便性を確保するためにも、計画的な修繕が必要になっている。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5-(1)協働・市民参加によるまちづくりの推進	事業費	604	465		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	421	179	
			一般財源	183	286	
			補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	400	250	△150	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	204	215	11	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	604	465	△139

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	太陽光発電売電料（中	5711						
諸収入	21 4 2	地区集会所施設占用料	342	49					
諸収入	21 4 2	太陽光発電売電料（中	5711	130					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8647 集会所改修事業	【事業概要】 市が整備した集会所の中で、老朽化等により修繕が必要なものを改修する。	事業の種別	B	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 老朽化等が著しい集会所を修繕することで、施設の延命化を図る。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 70 自治防災課	【現状、背景】 多くの集会所で老朽化が進行し、修繕が必要となっているため、計画的に修繕を実施している。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】 集会所のエアコンやトイレの改修など自治会要望等による修繕を行う。	【その他】 まちづくりプラン：5-(1)協働・市民参加によるまちづくりの推進	事業費	4,813	577		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	4,813	577		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	72	0	△72	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	4,741	577	△4,164	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	4,813	577	△4,236

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10948 渡地区集会所建設事業	【事業概要】 渡地区に所在する自治会所有の集会所を集約し、市所有の集会所として整備する。また、これまで自治会集会所の無かった18区に対して、老朽化している11区集会所を新築して、11区と合同利用してもらう。	事業の種別	B	補助の別	補助	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 令和2年度～令和7年度	【事業目的】 境港市全体の市所有集会所のバランスの均衡化を図るとともに、自治会の集会所維持管理費の将来に渡る負担解消をする。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 70 自治防災課	【現状、背景】 自治会所有の集会所は、渡地区で5施設。（4区・5区・6区・7区・東森岡）	全体事業費				
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 整備計画の基本方針は、①旧渡漁港付近（4区・5区・6区・7区で1棟新築）、②渡地区東に1棟（11区・18区で1棟新築）、③東森岡会館については、市に寄付。 まちづくりプラン：5-(1)協働・市民参加によるまちづくりの推進	事業費	0	67,488		
		財源内訳	国庫支出金	0	26,592	
		県支出金	0	0		
		地方債	0	31,200		
		その他	0	0		
		一般財源	0	9,696		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	3,070	3,070	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	20	20	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	64,398	64,398	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	67,488	67,488

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 1	美保飛行場周辺交流拠	5293	26,592					
地方債	22 1 1	渡地区集会所建設事業	7047	31,200					

事業費予算見積説明書

【事業名】 11064 境港市集会所電気料補助金	【事業概要】 美保飛行場周辺整備統合事業で太陽光発電設備が設置された集会所の管理を委託された自治会に対する補助金。	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】 境港市集会所電気料補助金交付要綱				
【事業予定期間】	【事業目的】 美保飛行場周辺整備統合事業で太陽光発電設備が設置された集会所の管理を委託された自治会に対して補助金を交付し、自治会の電気料に係る負担を軽減する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 70 自治防災課	【現状、背景】 美保飛行場周辺整備統合事業で中浜地区の集会所に太陽光発電設備を設置。設置された中浜地区については市が電気代を補助することで自治会の負担となっている電気代を軽減する。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5-(1)協働・市民参加によるまちづくりの推進	事業費	720	850		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	720	850		
		一般財源	0	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	720	850	130
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	720	850	130

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	太陽光発電売電料（中	5711	850					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8061 防災行政無線維持管理費	【事業概要】 災害発生時に迅速・的確な情報提供を行い、被害の未然防止・軽減を図る目的で整備した防災行政無線の運用と設備の保守管理を行う。	事業の種別	A	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】	【事業目的】 防災行政無線は、災害発生時の市民への早期避難の呼びかけ等の情報伝達手段として必要不可欠な設備であり、その適正な管理・運用が必要とされている。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 70 自治防災課	【現状、背景】 令和2年度末に防災行政無線システムを更新しており、「難聴地域の縮減」「希望者への戸別受信機の配布」「ホームページやあんしんトリピーメール等とのシステム連携」等を行い、住民へのスムーズな情報伝達を図り、令和3年度から運用開始。	全体事業費			
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 4-8（8）防災・危機管理体制の強化・充実	事業費	8,142	8,310	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	30	30	
		一般財源	8,112	8,280	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	1,371	1,588	217	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	1,617	1,561	△56	26 公課費	0	0	0
12 委託料	5,113	5,124	11	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	41	37	△4	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	8,142	8,310	168

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	戸別受信機貸与料	5828	30					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8062 鳥取県被災者住宅再建等支援基金寄附金	【事業概要】 自然災害により住宅に著しい被害を受けた地域において、被災者住宅再建支援事業補助金を交付することにより、被災地域の力強い復興を促進し、地域の維持と再生を図るため、県及び市町村が協調して、鳥取県被災者住宅再建等支援基金を積立てる。	事業の種別	D	補助の別	単独
		【根拠法令等】 鳥取県被災者住宅再建等支援条例			
【事業予定期間】 令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費	【事業目的】 県及び県内市町村が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して、被災者住宅再建の支援措置を定めることにより、自然災害による被災者の居住の安定を図り、地域への定住と被災地の復興に寄与する。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 70 自治防災課	【現状、背景】 平成24年度で当基金が目標額（20億円）に達したので、一旦終了していた。平成29年度の鳥取県中部地震及び台風18号による取り崩しがあり、平成30年度から積立を再開している。令和3年度には、基金の必要額及び積立額等の今後の扱いについてWGを設置し、検討中である。	全体事業費			
【今年度見直し内容】		【その他】 4-8（8）防災・危機管理体制の強化・充実	区分	前年度予算額	本年度予算額
	事業費		3,624	3,618	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	3,624	3,618
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	3,624	3,618	△6
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,624	3,618	△6

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8063 防災連携備蓄整備事業	【事業概要】 災害時に必要な食糧・生活必需品・医薬品・防災資機材などの備蓄と、備蓄倉庫の維持管理。	事業の種別	A	補助の別	補助
		【根拠法令等】 県及び市町村の備蓄に関する連携体制整備要領			
【事業予定期間】	【事業目的】 地域防災計画に沿って、災害用物資の備蓄を行う。大規模災害に備え、発災直後の迅速な対応として、避難住民等の食料及び生活必需品の備蓄を行う。	【補助（負担）金名】 鳥取県防災・危機管理交付金			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 70 自治防災課	【現状、背景】 県内で備蓄品目・数量の基準を設け、各市町村が人口に応じた数量を整備することとしている（令和元年度見直し）。消費期限、使用期限等により使用できなくなるものは更新が必要である。また、感染症対策として、令和2年度には、保健衛生品やブルーシート張りセットが追加された。	全体事業費			
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 期限が到来する予定の飲食用物品については、保育園や防災訓練等で使用するなど有効活用を図っている。 4-8（8）防災・危機管理体制の強化・充実	事業費	846	352	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	423	176	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	423	176	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	840	345	△495	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	6	7	1	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	846	352	△494

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	防災・危機管理対策交	2717	176					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8064 境港市防災会議費	【事業概要】 災害対策基本法に基づき策定された地域防災計画を審議する境港市防災会議の運営。	事業の種別	A、D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】 災害対策基本法、境港市防災会議条例				
【事業予定期間】	【事業目的】 地域防災計画を見直し、防災会議を開催し計画を修正する。新しい知見等、現状に即した地域防災計画に修正することにより、災害時にとるべき効果的な対策を実施できるような体制を確立する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 70 自治防災課	【現状、背景】 地域防災計画の実効性を確保するため、近年発生した大規模災害の教訓を反映し、各種防災対策を推進し、災害から市民の生命・財産を守るための施策の充実・拡大を図っている。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 4-8（8）防災・危機管理体制の強化・充実 国、県等の見直しにより、地域防災計画の適宜見直しが必要となる。	事業費	25	25		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	25	25		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	18	18	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	7	7	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	25	25	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8066 樋門管理費	【事業概要】 樋門を常に良好な状態に保つために必要な点検整備と、増水時の樋門操作を行うための経費。	事業の種別	A・D		補助の別	補助				
		【根拠法令等】								
【事業予定期間】	【事業目的】 樋門を適正に管理し、機能を確保することにより、高潮等による災害を防止する。	【補助（負担）金名】								
		補助（負担）率	国	10/10	県		市		その他	10/10
所属課 70 自治防災課	【現状、背景】 温暖化の影響や集中豪雨・台風の増加などにより、樋門の操作が増加傾向である。また、樋門操作員の高齢化が進んでいる。	全体事業費								
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		区分	前年度予算額			本年度予算額				
【今年度見直し内容】	【その他】 4-8（8）防災・危機管理体制の強化・充実 国等が所管する樋門について、管理委託を受けている。	事業費	712			699				
		財源内訳	国庫支出金	381			429			
			県支出金	0			0			
			地方債	0			0			
			その他	331			270			
一般財源	0			0						
補助基本額	0			0						

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	381	429	48	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	331	270	△61	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	712	699	△13

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 3 1	樋門操作委託費	147	429					
諸収入	21 4 2	樋門操作委託費	354	270					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8067 防災対策講演会開催事業	【事業概要】 防災対策について、市民をはじめ、防災関係機関、地域の自主防災組織、防災士などを対象に防災知識の普及・啓発を行い、自然災害による被害の防止・軽減を図ることを目的とし、出前講座や専門家等による講演会等を開催する。	事業の種別	A	補助の別	補助
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】	【事業目的】 災害による被害を最小限に抑えるためには、市民が正しい知識を持ち、事前の対策をしておくことが重要である。講演会等を開催することで、防災意識の向上を図る。	【補助（負担）金名】 鳥取県防災・危機管理交付金			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 70 自治防災課	【現状、背景】 市職員による出前講座開催（自治会、自主防災組織、学校、保育園、PTA等）H29：18回、H30：25回、R1：19回、R2：1回、R3：11回、R4：17回（R5.1.6現在）	全体事業費			
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 4-8（8）防災・危機管理体制の強化・充実	事業費	107	113	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	53	56	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	54	57	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	20	20	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	80	86	6	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	7	7	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	107	113	6

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	防災・危機管理対策交	2717	56					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9073 鳥取県防災無線（衛星系）施設保守負担金	【事業概要】 県が境港市役所の施設内に設置している県防災行政無線（衛星系）設備に係る保守経費負担金。	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】 鳥取県防災行政用無線局の設置、運用及び管理に関する協定書				
【事業予定期間】 平成19年度～	【事業目的】 県防災行政無線は、県と市町村、防災関係機関とを結ぶ無線による通信ネットワークである。災害の発生状況、被害状況に関する情報が迅速かつ確実に収集できるため、災害対策に必要な不可欠のものである。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 70 自治防災課	【現状、背景】 県防災行政無線の高い信頼性を維持するため、定期的な保守や点検等を図っている。	全体事業費				
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 4-8（8）防災・危機管理体制の強化・充実	事業費	1,424	1,486		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	1,424	1,486	
			補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1,424	1,486	62
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,424	1,486	62

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9074 境港市同報無線利用者協議会負担金	【事業概要】 防災行政無線局（広報さかいみなど）の共同利用組織である境港市同報無線利用者協議会に対する負担金。	事業の種別	D		補助の別	単独	
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 所属課 70 自治防災課	【事業目的】 市の防災行政無線局を共同利用し、公共性の高い生活行政情報を市民に迅速に提供する。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費	【現状、背景】 同報無線協議会の事務局を市が担っている。 市として会費を負担しているほか、市内の4つの機関、団体等も会費を負担している。	全体事業費					
		区分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 4-8（8）防災・危機管理体制の強化・充実	事業費	58		49		
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	0	0		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	58	49		
			補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	52	49	△3
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	6	0	△6	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	58	49	△9

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9080 自主防災組織育成補助金	【事業概要】 自主防災組織が行う資機材整備や訓練活動等に対し、補助金を交付する。また、地域防災のリーダー役として、自主防災組織で中心的な役割を担える防災士を育成のため、資格取得経費を負担する。	事業の種別	C	補助の別	補助
		【根拠法令等】 境港市自主防災組織育成要綱、同資機材整備費補助金交付要綱、同育成補助金交付要綱			
【事業予定期間】	【事業目的】 地域単位での自主防災組織の育成を促進し、災害発生時の地域住民の協力（共助）意識の向上を図る。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 70 自治防災課	【現状、背景】 大規模災害時は、公助機能が十分機能しないことが想定されるため、共助や自助機能の充実が不可欠となっている。特に発災直後の避難誘導や初期消火等は、共助機能が大きな役割を果たすため、組織の自主的な訓練活動を支援し、共助機能の充実を図る必要がある。	全体事業費			
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：4-(7)地域防災力の強化・充実 まちづくりプラン：4-(8)防災・危機管理体制の強化・充実	事業費	1,000	1,068	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	500	208	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	500	860	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1,000	1,068	68
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,000	1,068	68

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	防災・危機管理対策交	2717	208					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9631 高潮等対策事業	【事業概要】 台風等に伴い発生する高潮から浸水被害を防ぐため、水中ポンプの設置・運転などに要する対策経費である。	事業の種別	D		補助の別	単独		
		【根拠法令等】						
【事業予定期間】	【事業目的】 高潮等による浸水被害を防ぐ。	【補助（負担）金名】						
		補助（負担）率	国	県	市	その他		
所属課 70 自治防災課	【現状、背景】 高潮からの浸水被害を防ぐために樋門を閉鎖するため、内水を排除する対策を講じる必要がある。	全体事業費						
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		区分	前年度予算額		本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】 4-8（8）防災・危機管理体制の強化・充実	事業費	3,605		3,856			
		財源内訳	国庫支出金	0		0		
			県支出金	0		0		
			地方債	0		0		
			その他	0		0		
一般財源	3,605		3,856					
		補助基本額	0		0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	3,605	3,856	251	27 繰入金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,605	3,856	251

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970						

事業費予算見積説明書

【事業名】 9680 境港市国民保護協議会費	【事業概要】 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき策定された国民保護計画を審議する境港市国民保護協議会の運営経費。	事業の種別	A, D		補助の別	単独	
		【根拠法令等】 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）、境港市国民保護協議会条例					
【事業予定期間】	【事業目的】 国民保護のための措置に関する施策を総合的に推進する。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 70 自治防災課	【現状、背景】 「国民保護計画」とは、万一の大規模なテロ（緊急対処事態）や有事（武力攻撃事態）が発生した場合に、国民の生命、身体、財産を保護し、国民生活や国民経済に及ぼす影響が最小となるよう、国や県、市町村などの役割を定めるものであり、本市では平成18年5月に策定し、平成31年3月に改定している。	全体事業費					
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		区分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 4-8（8）防災・危機管理体制の強化・充実 国や県の見直しを踏まえ、見直しが必要。	事業費	22		22		
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0			
		地方債	0	0			
		その他	0	0			
		一般財源	22	22			
		補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	15	15	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	7	7	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	22	22	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10188 防災一般管理費	【事業概要】 防災関連業務を幅広く遂行するにあたり必要となる経費。他の事業に属さないものを計上。	事業の種別	A・B		補助の別	単独
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 各事業に属さない防災施策の事業を柔軟に円滑に実施するため。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 70 自治防災課	【現状、背景】 防災行政を円滑に実施するにあたり、具体的な施策を事業化しているが、各事業に属さないもの又は、災害関連等での必要経費を柔軟に実施するため防災一般管理費として取りまとめている。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 4-8（8）防災・危機管理体制の強化・充実	事業費	1,044	1,683		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	68	99		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	976	1,584		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	193	193	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	312	584	272	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	439	422	△17	26 公課費	0	0	0
12 委託料	79	463	384	27 繰入金	0	0	0
13 使用料及び賃借	21	21	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,044	1,683	639

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	鳥取県原子力防災対策	4901	99					
県支出金	16 2 1	鳥取県原子力防災対策	4901						
県支出金	16 2 1	防災・危機管理対策交	2717						
繰入金	19 1 9	原子力防災対策基金繰	4063						

事業費予算見積説明書

【事業名】 10250 防災訓練実施事業	【事業概要】 市民の防災意識の高揚を図るとともに、防災対策の実効性を確保するため、住民と連携して防災訓練を実施する。	事業の種別	A	補助の別	補助		
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】	【事業目的】 職員及び市民の防災意識の高揚を図るとともに、防災対策の実効性を確認するため、防災訓練を実施する。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 70 自治防災課	【現状、背景】 平成28年度から順番で津波避難訓練を実施してきた。令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止。その後、令和2年度は、中浜・上道地区で津波避難訓練を実施。令和3・4年度は、中浜地区が自主的に、地震・津波避難訓練を行った。令和4年度中には、市民交流センターにおいて、職員向けの訓練を実施予定。	全体事業費					
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		区分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 4-8（8）防災・危機管理体制の強化・充実	事業費	2		54		
		財源内訳	国庫支出金	0		0	
			県支出金	1		27	
			地方債	0		0	
			その他	0		0	
			一般財源	1		27	
			補助基本額	0		0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	50	50	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	2	4	2	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2	54	52

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	防災・危機管理対策交	2717	27					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10265 コミュニティ助成事業（自主防災組織育成助成事業）	【事業概要】 コミュニティ助成事業を活用し、自主防災組織の活動に必要な備品整備を行う。	事業の種別	D	補助の別	補助		
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 防災資機材を整備するための助成制度を設け、自主防災組織の防災活動の取り組みを活性化し、地域防災力の向上を図るため。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	10/10
所属課 70 自治防災課	【現状、背景】 自主防災組織数の増加により、今後の申請件数増の期待が持てる。	全体事業費					
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		区分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】 全組織に対する制度案内、及びホームページによる周知に努めている。 まちづくりプラン：4-(7)地域防災力の強化・充実 まちづくりプラン：4-(8)防災・危機管理体制の強化・充実	事業費	0	3,300			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	0	0		
			地方債	0	0		
			その他	0	3,300		
一般財源	0	0					
		補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	3,300	3,300
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	3,300	3,300

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	自治総合センター助成	3124	3,300					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10490 境港市原子力発電所環境安全対策協議会費	【事業概要】 境港市原子力発電所環境安全対策協議会の運営費。	事業の種別	C	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 平成27年度設置	【事業目的】 島根原子力発電所の周辺環境への影響、安全対策等を把握し、市民の健康と安全の確保に努めるため、協議会を設置し、協議等を行う。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 70 自治防災課	【現状、背景】 福島原発事故以来、市民は、原子力発電所における安全対策について、不安もあり、関心が高まっている。このような現状を受け、原子力発電所の周辺環境への影響、安全対策等を確認するため、協議会を設置している。島根原子力発電所2号機については、令和3年9月15日新規規制基準適合性審査合格。令和5年度中には、2号機の再稼働の可能性。	全体事業費				
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		区分	前年度予算額		本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 4-8（8）防災・危機管理体制の強化・充実 1号機廃止措置、3号機新規規制基準適合性申請中	事業費	180		180	
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
一般財源	180	180				
補助基本額	0		0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	162	162	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	5	5	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰入金	0	0	0
13 使用料及び賃借	13	13	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	180	180	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	鳥取県原子力防災対策	4901						
県支出金	16 2 1	鳥取県原子力防災対策	4901						
県支出金	16 2 1	鳥取県原子力防災対策	4901						
繰入金	19 1 9	原子力防災対策基金繰	4063						

事業費予算見積説明書

【事業名】 10593 原子力防災対策基金積立金	【事業概要】 鳥取県原子力防災対策交付金により交付された交付金及び運用収入を基金に積み立てる。	事業の種別	D		補助の別		
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 令和3年度～4年度	【事業目的】 鳥取県から交付された鳥取県原子力防災対策交付金を境港市の原子力防災対策事業費に充てる。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 70 自治防災課	【現状、背景】 中国電力株式会社から鳥取県に対する寄付金を財源に、県からその一部が、原子力防災対策を目的として交付された。	全体事業費					
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		区分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】		【その他】	事業費	1		0	
	財源内訳		国庫支出金	0		0	
			県支出金	0		0	
			地方債	0		0	
			その他	1		0	
			一般財源	0		0	
補助基本額	0		0				

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	1	0	△1
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	0	△1

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
財産収入	17 1 2	基金運用収入（原子力	4060						

事業費予算見積説明書

【事業名】 11073 環境放射線モニタリングシステム機器移設事業	【事業概要】 市役所本庁舎1階に設置してある放射線モニタリングディスプレイ等の機器周辺に関連機器を移設する。	事業の種別	B	補助の別		
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 所属課 70 自治防災課	【事業目的】 市役所本庁舎2階の自治防災課スペース内に設置してある環境放射線モニタリングシステム機器（UPS等）について、市役所本庁舎1階に設置してある放射線モニタリングディスプレイ等付近に移設し、関連機器を集約する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費	【現状、背景】 市役所本庁舎2階の自治防災課スペース内に環境放射線モニタリングシステムの関連機器一部（UPS等）が設置してあるが、モニター等の関連機器は本庁舎1階にある。また、今後、自治防災課は、市民交流センターへ移動予定であり、自治防災課移動後においては、本庁舎1階の関連機器周辺に移設する必要がある。	全体事業費				
		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	194	0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	194	0		
補助基本額	0	0				

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	194	0	△194	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	194	0	△194

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 11221 境港市原子力災害時地区別避難計画リーフレット作成事業	【事業概要】 原子力災害時に、一時移転（避難）を行う場合、境港市民が避難先である鳥取市、岩美町、八頭町に所在する避難所までの避難ルートをつかりやすく説明した、地域ごとのリーフレットを作成する。	事業の種別	B	補助の別	県の交付金
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費	【事業目的】 原子力災害時に、どこにどのように一時移転（避難）をするのか、情報を求める市民に対し、平常時から分かりやすい資料を提供することで、市民の不安を解消するとともに、避難時の混乱を緩和させる。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 70 自治防災課	【現状、背景】 原子力災害時の一時移転（避難）については、鳥取県では、約90%の人が自家用車で避難すると推計している。鳥取県原子力防災ハンドブック説明会や、出前講座を通じた説明を行っているが、全体の避難ルートしか掲載がない。	全体事業費			
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 鳥取県原子力防災ハンドブックには、避難先の施設名と電話番号のみを掲載している。	事業費	3,069	0	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	3,069	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	0	0	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	27	0	△27	26 公課費	0	0	0
12 委託料	3,042	0	△3,042	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,069	0	△3,069

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	原子力災害時地区別避	6613						
県支出金	16 2 1	原子力災害時地区別避	6614						

事業費予算見積説明書

【事業名】 8081 自治会振興費	【事業概要】 自治会活動を支援するため、自治会毎に、世帯数に応じ、活動費を支援する。	事業の種別	C	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 「協働」のもっとも基本的なパートナーである自治会活動振興のために支援を行う。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 70 自治防災課	【現状、背景】 自治会加入世帯1世帯あたり900円を支出。 組織率の低下など、自治会の維持は困難になりつつあるが、自治会活動は協働のまちづくりにとって重要な役割を果たしている。	全体事業費				
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 013 諸費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5-(1)協働・市民参加によるまちづくりの推進	事業費	9,508	9,468		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	9,508	9,468		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	9,490	9,450	△40	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	18	18	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	9,508	9,468	△40

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8084 自衛官募集事務費	【事業概要】 法定受託事務として、募集ポスター掲示や募集案内の郵送などの自衛官募集事務の一部を行う。	事業の種別	D		補助の別	補助
		【根拠法令等】 地方自治法、自衛隊法				
【事業予定期間】	【事業目的】 自衛官の必要人員を確保するため。	【補助（負担）金名】 募集事務公共団体委託費				
		補助（負担）率	国	10/10	県	市
所属課 70 自治防災課	【現状、背景】 自衛官の人材確保は、少子化による適齢者の減少等により、大変厳しい状況にある。 地方自治法で定められている法定受託事務であり、また自衛隊法では、市町村長は自衛官の募集に関する事務の一部を行うとされている。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 013 諸費		区分	前年度予算額		本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 4-8（8）防災・危機管理体制の強化・充実	事業費	45		46	
		財源内訳	国庫支出金	45	46	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	0	0	
			補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	8	9	1	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	30	30	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	7	7	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	45	46	1

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 3 1	自衛官募集事務費	148	46					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8086 災害見舞金支給事業	【事業概要】 火災や自然災害等により、自ら居住する建物を被災した市民に見舞金を支給する。	事業の種別	D		補助の別	単独
		【根拠法令等】 境港市災害見舞金支給規程				
【事業予定期間】	【事業目的】 被災した市民に対し、市として見舞や弔意を表すものである。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 70 自治防災課	【現状、背景】 平成26・27・29・令和元年度に全焼4件、令和2年度なし。令和3年度は、全焼3件、半壊（水害）1件、令和4年度（R5.1.6現在）なし。	全体事業費				
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 013 諸費		区分	前年度予算額		本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 4-8（8）防災・危機管理体制の強化・充実	事業費	50		50	
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	50	50	
			補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	50	50	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	50	50	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8092 市民総合保険事業（自治防災課）	【事業概要】 市民活動保険制度を維持するため、その補償費用を担保する保険に加入する。	事業の種別	A	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 平成20年度開始	【事業目的】 市民団体が安心して市民活動に取り組むための環境整備として創設した、市民活動保険制度を維持する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 70 自治防災課	【現状、背景】 「協働のまちづくり」を進めてきた結果、活発化した市民活動に、さらに安心して取り組めるよう、平成20年度に市民活動保険制度を創設。	全体事業費				
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 013 諸費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5-(1)協働・市民参加によるまちづくりの推進	事業費	383	396		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	383	396	
			補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	383	396	13	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	383	396	13

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9018 境港市自治連合会補助金	【事業概要】 境港市自治連合会の活動を支援するため、一定額を助成する。	事業の種別	C	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 所属課 70 自治防災課	【事業目的】 自治連合会の活動を支援し、各自治会との連携、意見集約など、行政と住民のパイプ役としての機能充実を図る。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 013 諸費	【現状、背景】 自治連合会には現在、96の自治会が加入し、会長1名副会長6名で運営している。	全体事業費			
【今年度見直し内容】		【その他】 境港市自治連合会の主な事業として、「市長と語る会」開催、自治連合会視察研修の実施、自治連合会表彰などがある。 まちづくりプラン：5-(1)協働・市民参加によるまちづくりの推進	区分	前年度予算額	本年度予算額
	事業費		644	644	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	644	644
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	644	644	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	644	644	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10725 まちづくり若者委員会運営事業	【事業概要】 地域の代表からなる20代～30代の若者が、まちづくりに関する様々なテーマについて、行政と意見交換を行い、市政に若者の意見を反映させる。	事業の種別	C	補助の別	なし	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 若者の市政に対する多様な考えを聴き、市政に反映する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 70 自治防災課	【現状、背景】 平成29年度より自治連合会、事業所からの推薦および一般公募により、委員を委嘱し開催。令和5年度は新たに委員を委嘱し観光振興・都市整備基盤等について市長と委員が意見交換をおこなう。	全体事業費				
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 013 諸費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5－（2）分かりやすい広報と積極的な広聴	事業費	70	70		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	70	70		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	60	60	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	10	10	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	70	70	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10931 小規模自治会合併支援事業	【事業概要】 小規模自治会が、近隣自治会と合併をした際に、新たに結成された自治会の運営・活動を支援するために、一定期間補助をする。	事業の種別	C	補助の別	市単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 令和2年度	【事業目的】 将来に渡って、自治会の安定した運営を支援するとともに、一定規模以上の自治会が誕生することで、役員のなり手不足の解消や、人数不足を理由に取り組めなかった活動が実施できるようになるなど、地域でまちづくりを進める機運を高めていく。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 70 自治防災課 令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 013 諸費	【現状、背景】 市内の自治会に見られる小規模の自治会は、特に境地区に多く存在し、自主防災組織も結成できない状況がある。	全体事業費			
【今年度見直し内容】		【その他】 まちづくりプラン：5-(1)協働・市民参加によるまちづくりの推進	区分	前年度予算額	本年度予算額
	事業費		92	92	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	92	92
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	92	92	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	92	92	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8100 中长期在留者住居地届出等事務費	【事業概要】 外国人住民に関する諸事務を行う。	事業の種別	D	補助の別	補助		
		【根拠法令等】 住民基本台帳法、出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等出入国管理に関する特例法					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 市内に居住する外国人住民の居住関係等を明らかにする。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国 10分の10	県	市	その他	
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 外国人住民の住居地届出事務、特別永住許可事務、特別永住者記載変更事務、法務省通知に伴う住民票の職権修正、市町村通知の作成及び送信等の事務を行っている。	全体事業費					
令和 5年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 003 戸籍住民基本台帳費 目 001 戸籍住民基本台帳費		区 分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】 旧事業名「外国人登録事務費」 まちづくりプラン：1－（8）多文化共生社会の実現	事業費	16	16			
		財源内訳	国庫支出金	16	16		
			県支出金	0	0		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	0	0		
			補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	1	1	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	15	15	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	16	16	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 3 1	中长期在留者住居地届	151	16					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8101 戸籍住民基本台帳事務費	【事業概要】 戸籍、住民基本台帳に係る諸事務を行う。	事業の種別	A、D		補助の別	単独
		【根拠法令等】 戸籍法、住民基本台帳法				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 出生・婚姻・離婚・死亡などの戸籍処理、転入・転出・転居などの住民異動処理、戸籍謄抄本や住民票の写しなどの諸証明の交付などの事務を行う。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 戸籍、住民台帳は、公的サービスを行う上で根幹をなすものであり、正しく確実な処理が求められている。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 003 戸籍住民基本台帳費 目 001 戸籍住民基本台帳費		区 分	前年度予算額		本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン： 5－（3）デジタル化の推進	事業費	697		689	
		財源内訳	国庫支出金	0		0
県支出金	33		36			
地方債	0		0			
その他	664		653			
一般財源	0		0			
		補助基本額	0		0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	617	609	△8	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	31	31	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	39	39	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	10	10	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	697	689	△8

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
手数料	14 2 1	戸籍手数料	60	653					
手数料	14 2 1	住民票手数料	61						
国庫支出金	15 3 1	中長期在留者住居地届	151	36					
県支出金	16 3 1	人口動態調査費	241						

事業費予算見積説明書

【事業名】 8102 住民基本台帳ネットワーク運用事業	【事業概要】 全国の市区町村ネットワークで結ぶシステムの円滑な運用を図る。	事業の種別	A、B、D	補助の別	補助	
		【根拠法令等】 住民基本台帳法				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 全国の市区町村を住民基本台帳ネットワークで結ぶことにより、住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図る。	【補助（負担）金名】 個人番号カード交付事務費補助金				
		補助（負担）率	国 10/10	県	市	その他
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 デジタル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、行政の高度情報化の推進が必要不可欠であり、住民基本台帳ネットワークシステムを導入することとなった。平成25年度に機器更改、平成27年度にマイナンバー制度への対応、令和元年度に機器更改を実施した。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 003 戸籍住民基本台帳費 目 001 戸籍住民基本台帳費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5－（3）デジタル化の推進	事業費	2,432	2,539		
		財源内訳				
		国庫支出金	1,602	2,319		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	830	220		
		一般財源	0	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	103	105	2	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	597	817	220	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	1,732	1,617	△115	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,432	2,539	107

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
手数料	14 2 1	住民票手数料	61	220					
国庫支出金	15 2 1	個人番号カード交付事	4926	2,319					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8104 戸籍事務システム運用事業	【事業概要】 戸籍事務システムの円滑な運用を図る。	事業の種別	A、D		補助の別	単独
		【根拠法令等】 戸籍法				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 戸籍事務について、平成20年度にコンピュータ化した戸籍事務システムを円滑に運用し、事務の効率化・迅速化を図る。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 平成6年の戸籍法改正により可能になった、戸籍事務のコンピュータ化（電算化）を平成20年度に実施し、平成26年度には、戸籍事務システムの更新、戸籍副本データ管理システムの導入を実施、令和2年度に機器の更新を行った。令和2年度から令和5年度にかけ戸籍システム事務へのマイナンバー利用のためのシステム改修を行った。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 003 戸籍住民基本台帳費 目 001 戸籍住民基本台帳費		区 分	前年度予算額		本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5－（3）デジタル化の推進	事業費	5,817		4,300	
		財源内訳	国庫支出金	964	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	4,853	4,300	
			一般財源	0	0	
			補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	112	112	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	2,801	1,284	△1,517	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	2,904	2,904	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	5,817	4,300	△1,517

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 1	社会保障・税番号制度	4924	4,300					
手数料	14 2 1	戸籍手数料	60						
県支出金	16 3 1	人口動態調査費	241						

事業費予算見積説明書

【事業名】 9665 旅券交付事業	【事業概要】 旅券（パスポート）の申請書の受理及び交付を行う。	事業の種別	D		補助の別	単独	
		【根拠法令等】 旅券法					
【事業予定期間】 平成23年度～	【事業目的】 住民サービスの向上を図るために、鳥取県から権限移譲を受けて、旅券の申請・交付事務を行う。	【補助（負担）金名】 権限移譲交付金					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 北東アジアに向けたゲートウェーを目指している本市としても、旅券の申請手続き等が市の窓口で可能になるよう、鳥取県から権限移譲を受け、平成23年4月から実施している。 また、令和4年度から令和6年度にかけて、電子申請、個人番号カード搭載情報の活用や戸籍の電子証明書利用など、旅券事務の電子化が予定されている。	全体事業費					
令和 5年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 003 戸籍住民基本台帳費 目 001 戸籍住民基本台帳費		区 分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：2－（3）東アジアのゲートウェイ「境港・米子鬼太郎空港」の利用促進	事業費	319		344		
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	1	230		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	318	114		
			補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	286	311	25	26 公課費	0	0	0
12 委託料	33	33	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	319	344	25

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	権限移譲交付金	175	230					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10421 社会保障・税番号システム運用事業（住基ネット）	【事業概要】 社会保障・税番号制度の運用に対応するため、個人番号の通知、個人番号カードの交付、及びカード券面事項の更新等の事務処理体制の充実を図る。	事業の種別	B、D	補助の別	補助
		【根拠法令等】 番号法			
【事業予定期間】 令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 003 戸籍住民基本台帳費 目 001 戸籍住民基本台帳費	【事業目的】 社会保障・税番号制度に対応するためシステムを整備し、住民基本台帳システムの適切及び効率的な運用による事務の円滑化・正確性の確保を図る。	【補助（負担）金名】 地方公共団体情報システム機構交付金 個人番号カード交付事務費補助金 社会保障・税番号制度システム整備補助金（転出・転入手続きのワンストップ化に係るもの）			
		補助（負担）率	国	社会保	県
所属課 10 市民課 令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 003 戸籍住民基本台帳費 目 001 戸籍住民基本台帳費	【現状、背景】 平成29年11月から情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携が開始され、個人番号を用いた各種行政手続が本格化した。マイナンバーカードの交付申請者は増加しているが、さらなる普及促進が求められている。	全体事業費			
【今年度見直し内容】		【その他】 令和元年度はマイナンバーカード等への旧姓併記等のシステム改修、令和2年度は国外転出者へのマイナンバーカード利用のためのシステム改修、令和4年度には転出入のワンストップ化へのシステム改修を実施した。 まちづくりプラン：5－（3）デジタル化の推進	区分	前年度予算額	本年度予算額
			事業費	884	1,954
		財源内訳	国庫支出金	884	1,217
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	0	737
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	98	292	194	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	333	631	298	26 公課費	0	0	0
12 委託料	72	809	737	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	381	222	△159	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	884	1,954	1,070

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 1	社会保障・税番号制度	4922	1,217					
国庫支出金	15 2 1	個人番号カード交付事	4926						

事業費予算見積説明書

【事業名】 11056 証明書等コンビニ交付運営事業	【事業概要】 コンビニエンスストアにおいて証明書等の自動交付のサービスを行う。 。	事業の種別	D	補助の別	
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】	【事業目的】 マイナンバーカード利用促進のために、住民自らが「いつでも・どこでも」各証明書が取得できるよう、証明書のコンビニ交付のサービスを導入する。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 国が進めているマイナンバーカードの普及促進等の一環として、マイナンバーカードを活用した各種証明書のコンビニ交付サービスの普及促進が行われている。	全体事業費			
令和 5年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 003 戸籍住民基本台帳費 目 001 戸籍住民基本台帳費		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5－（3）デジタル化の推進	事業費	2,353	2,520	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	343	642	
		一般財源	2,010	1,878	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	2,219	2,219	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	134	301	167	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,353	2,520	167

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
手数料	14 2 1	住民票手数料	61	395					
手数料	14 2 1	印鑑登録証明書交付手	62	247					
手数料	14 2 1	証明手数料（税務課）	68						
国庫支出金	15 2 1	個人番号カード交付事	4926						

事業費予算見積説明書

【事業名】 11255 マイナンバーカード普及促進事業	【事業概要】 マイナンバーカードの取得に向けて申請サポートの窓口を常設し、マイナンバーカードの普及促進を図る。	事業の種別	B	補助の別	補助
		【根拠法令等】 行政手続における特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律			
【事業予定期間】	【事業目的】 マイナンバーカードの申請サポートを郵便局に委託し、マイナンバーカードの普及を促進させ、行政のデジタル化を図ることで行政手続きの簡素化や利便性の高いサービスの提供を行う。	【補助（負担）金名】 マイナンバーカード交付事務費補助金			
		補助（負担）率	国 10/10	県	市
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 マイナンバーカードの申請サポートを令和5年2月から渡郵便局で開始した。令和5年度から直営の郵便局（6か所）に委託を広げ、身近な場所でカードの申請ができる環境を整える。	全体事業費			
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 003 戸籍住民基本台帳費 目 001 戸籍住民基本台帳費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5－（3）デジタル化の推進	事業費	0	6,037	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	6,037	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	0	0	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	3,037	3,037	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	324	324
03 職員手当等	0	698	698	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	576	576	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	53	53	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	452	452	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	121	121	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	766	766	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	10	10	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	6,037	6,037

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 1	個人番号カード交付事	4926	6,037					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8688 鳥取県市町村税務協議会負担金	【事業概要】 鳥取県内の市町村で構成する税務協議会の負担金で、協議会を通じて鳥取運輸支局に登録する軽自動車に係る軽自動車税申告の受付などの事務を共同委託している	事業の種別	D	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 事務の共同委託による効率化と鳥取県内市町村間での情報交換等を通じて円滑な税務事務の遂行を図る	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 40 税 務 課	【現状、背景】 令和2年1月6日より、軽二輪及び小型二輪に係る軽自動車税申告受付窓口を鳥取運輸支局に隣接する（一社）鳥取県自動車整備振興会の建物1階に新設した。このため、令和2年度より施設借上料を計上している。	全体事業費			
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 002 徴税費 目 001 税務総務費		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5－（4）自立・持続可能な財政基盤の堅持	事業費	1,269	1,188	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	1,269	1,188	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1,269	1,188	△81
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,269	1,188	△81

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9451 資産評価システム研究センター負担金	【事業概要】 資産に関する調査研究及び評価関係の情報・資料・図書等の刊行及び提供を行なっている資産評価システム研究センターへの負担金	事業の種別	D	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 平成28年度～継続	【事業目的】 資産評価システム研究センターは昭和53年に国及び地方自治体が共同で設立した財団法人で、固定資産税制度及び資産評価に関する調査研究や、固定資産税及び評価関係情報の収集提供等を行っている。税負担の透明性・公平性を確保しつつ、効率的な課税業務を遂行してゆくために、全国レベルでの調査研究の成果を入手し、評価業務等の参考とする。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 40 税 務 課 令和 5年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 002 徴 税 費 目 001 税務総務費	【現状、背景】 令和6年度の評価替に向け、同センターが提供する情報を活用しながら適切に対応していく。	全体事業費			
【今年度見直し内容】		【その他】 資産評価システム研究センターが発行する固定資産税に関する刊行物の配布を受け、資産評価システム研究センターが作成する全国地価マップに、路線価等情報を提供している。 まちづくりプラン：5－（4）自立・持続可能な財政基盤の堅持	区 分	前年度予算額	本年度予算額
	事業費		75	75	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	75	75
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	75	75	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	75	75	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8095 市税賦課事務費	【事業概要】 市税（市民税、固定資産税、軽自動車税等）の賦課や所得証明・課税証明等の諸証明交付などの事務に用する経費	事業の種別	A、B、D	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 課税の基礎となる資料の収集（各種申告・報告書等の收受や固定資産の評価、関係機関での調査など）及び賦課（納税通知書の発送など）、市税に関する情報の提供による適正な税務事務の実施	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 40 税 務 課	【現状、背景】 地方税法の改正による、共通納税システム対象税目の拡大や令和6年度に導入される森林環境税に対応するためのシステム改修委託費を新たに計上する。	全体事業費			
令和5年度 当初 会計 010 一般 会計 款 002 総 務 費 項 002 徴 税 費 目 002 賦 課 費		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5－（4）自立・持続可能な財政基盤の堅持	事業費	25,794	15,233	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	1,900	1,790	
		一般財源	23,894	13,443	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	3,149	3,072	△77	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	3,962	4,180	218	26 公課費	0	0	0
12 委託料	18,202	7,474	△10,728	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	481	507	26	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	25,794	15,233	△10,561

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
手数料	14 2 1	証明手数料（税務課）	68	1,785					
諸収入	21 4 2	原付・二輪車登録確認	337	1					
諸収入	21 4 2	原付標識棄損弁償金	338	4					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9224 地方税共同機構負担金	【事業概要】 公的年金に係る特別徴収義務者とのデータ授受及び国税連携に係る国税庁とのデータ授受、個人又は法人が行う電子申告及び電子納税の經由機関である地方税共同機構の基礎負担金及び事務運営費等負担金	事業の種別	D	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 データの授受を専用システムにより地方税共同機構を經由して行うことにより課税、納税及び特別徴収を円滑に行う	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 40 税 務 課	【現状、背景】 今後、電子申告及び電子納税の対象となる税目の拡大に伴い、負担金の増額が見込まれる。	全体事業費			
令和 5年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 002 徴 税 費 目 002 賦 課 費		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5－（4）自立・持続可能な財政基盤の堅持	事業費	1,115	2,153	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	1,115	2,153	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1,115	2,153	1,038
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,115	2,153	1,038

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9455 固定資産評価替(土地)に伴う不動産鑑定委託事業	【事業概要】 令和6年度固定資産税(土地)の評価替えの基礎となる、令和5年1月1日現在における標準宅地の不動産鑑定を実施する。	事業の種別	B	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 令和4年度のみ(3年に1度実施)	【事業目的】 固定資産税(土地・家屋)は3年に1度、評価替え作業を行っている。次回の評価替えは令和6年度であり、その際の土地の評価額の基礎となる令和5年1月1日現在における標準宅地の不動産鑑定を実施する。	【補助(負担)金名】			
		補助(負担)率	国	県	市
所属課 40 税 務 課 令和 5年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 002 徴 税 費 目 002 賦 課 費	【現状、背景】 令和3年度評価替えについては、境港市独自の標準宅地の鑑定評価作業、地価公示標準地の標準化補正作業、地価調査基準地の時点修正および標準化補正作業を行った。令和6年度評価替えについても同様とする。	全体事業費			
【今年度見直し内容】		【その他】 3年に1度の間隔で実施される事業である。	区 分	前年度予算額	本年度予算額
	事業費		7,409	0	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	7,409	0
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	7,409	0	△7,409	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	7,409	0	△7,409

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9931 地方税電子申告等支援サービス運用事業	【事業概要】 市税の電子申告等に対応するためのシステムの利用にかかる経費	事業の種別	B、D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 電子申告及び電子納税への対応による納税者等の利便性の向上と課税情報の円滑な把握	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 40 税 務 課	【現状、背景】 地方税共同機構を經由して配信・集信される支払報告書や地方税の電子申告及び電子納税、国税連携による確定申告書等、また、年金特別徴収に係る配信・集信されるデータを審査及び送受信し、基幹システムと連携するために、認定委託業者が開発・管理したシステムを使用して必要事務を行うもの。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 002 徴 税 費 目 002 賦 課 費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 住民税年金特別徴収システム事業、国税連携システム事業、住民税電子申告システム導入事業を統合 まちづくりプラン：5－（4）自立・持続可能な財政基盤の堅持	事業費	2,530	2,706		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	2,530	2,706	
			補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	682	330	△352	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	1,848	2,376	528	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,530	2,706	176

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8083 市税等過誤納金還付金	【事業概要】 市税を重複して納めた場合、または確定申告等により納付後に税額が減額となった場合に納め過ぎとなった市税(過誤納金)を還付する必要がある、その経費(還付金)を予算化している。	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】 地方税法第17条、第17条の4				
【事業予定期間】	【事業目的】 既に納付されていた税金に納め過ぎがあった場合、その納め過ぎた税金を納税義務者へ還付することを目的とする。	【補助(負担)金名】				
		補助(負担)率	国	県	市	その他
所属課 50 収 税 課	【現状、背景】 既に納付されていた税金に納め過ぎがあった場合、その納め過ぎた税金を納税義務者へ還付する必要があるため。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 013 諸 費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5-(4) 自立・持続可能な財政基盤の堅持	事業費	16,500	16,500		
		財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	
県支出金	0		0			
地方債	0		0			
その他	0		0			
一般財源	16,500		16,500			
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	16,500	16,500	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	16,500	16,500	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8098 市税徴収事務費	【事業概要】 市税の収納管理、徴収に必要な督促状・催告書の送付、財産調査、滞納処分（差押え）などを行うための経費を予算化している。	事業の種別	A、B		補助の別	単独	
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】	【事業目的】 市税の収納管理事務及び徴収事務（督促状・催告書の発送等納付勧奨、財産調査、滞納処分（差押え））を行い、市税収入の確保、収入率の向上、税負担の公平性を図る。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 50 収 税 課 令和 5年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 002 徴 税 費 目 003 徴 収 費	【現状、背景】 市税収入を確保することは、地方自治の根幹であり益々重要となっている。	全体事業費					
【今年度見直し内容】 令和5年度より預金調査デジタル（システム）を導入予定。徴収事務の効率化を図る。		【その他】 まちづくりプラン：5-(4) 自立・持続可能な財政基盤の堅持	区 分	前年度予算額	本年度予算額		
	事業費		3,469	3,479			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	0	0		
			地方債	0	0		
			その他	535	54		
			一般財源	2,934	3,425		
		補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	163	163	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	46	46	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	851	871	20	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	2,379	2,372	△7	26 公課費	5	0	△5
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	25	27	2	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,469	3,479	10

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
手数料	14 2 1	市税督促手数料	66	53					
諸収入	21 4 2	手形組戻手数料	1444	1					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10389 公売事務費	【事業概要】 動産、不動産、自動車等を差し押えし、インターネットオークションで公売するための経費を予算化している。	事業の種別	C	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 差し押えした動産、不動産、自動車等をインターネットオークションで公売し、滞納市税の徴収と収入率の向上を目的とする。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 50 収 税 課	【現状、背景】 滞納処分の方法として預金等の現金債権のみならず、動産、不動産、自動車等の財産を差し押えする機会も増えている。差し押えした財産をKSI官公庁オークションを活用し、インターネット公売することで換価を容易にするとともに収入率の向上を目指す。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 002 徴 税 費 目 003 徴 収 費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 [公売実績] H21:動産 5件、H22:動産 1件、H29:不動産 1件 動産1件、 R2:不動産 1件 動産2件 R4:不動産 1件 まちづくりプラン：5-(4)自立・持続可能な財政基盤の堅持	事業費	706	670		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	706	670		
		一般財源	0	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	119	125	6	26 公課費	0	0	0
12 委託料	479	437	△42	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	108	108	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	706	670	△36

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 1	滞納処分費	317	670					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8038 米子鬼太郎空港利用促進事業	【事業概要】 米子鬼太郎空港の利用促進活動及び航空路線の充実と利便性向上のため、米子空港利用促進懇話会を通じ、運航会社へ要望活動を行う。	事業の種別	C	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 米子鬼太郎空港の利用促進と路線の充実を図る。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 観光振興課	【現状、背景】 米子ー東京便は、市民生活や経済活動等に必要不可欠な路線であり、今後も更なる利便性向上を図るため、継続的な運航会社への要望が必要である。 また、新規路線の就航に向けた取り組みについても継続的に行っていく必要がある。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：2－（3）東アジアのゲートウェイ「境港・米子鬼太郎空港」の利用促進	事業費	121	109		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	121	109		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	121	109	△12	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	121	109	△12

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8802 国際定期便利用促進協議会負担金	【事業概要】 国際定期航空路線の「米子ーソウル便」、「米子ー香港便」、「米子ー上海便」の利用促進事業を実施する国際定期便利用促進協議会に対する負担金。	事業の種別 D	補助の別 単独																		
【事業予定期間】 平成12年度～継続	【事業目的】 「米子ーソウル便」、「米子ー香港便」、「米子ー上海便」の利用促進により、路線の安定運航を図る。	【根拠法令等】																			
所属課 10 観光振興課		【補助（負担）金名】 国際定期便利用促進協議会負担金																			
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費	【現状、背景】 「米子ーソウル便」（平成13年就航）、「米子ー香港便」（平成28年就航）、「米子ー上海便」（令和2年1月就航）の各路線は、観光・ビジネス利用に加え、国際交流の推進に重要な役割を果たしており、引き続き、各種の利用促進策を講じ、利用者の拡大に努める必要がある。	補助（負担）率 国 1/3 市 全体事 其他	全体事業費																		
【今年度見直し内容】		【その他】 まちづくりプラン：2－（3）東アジアのゲートウェイ「境港・米子鬼太郎空港」の利用促進	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>前年度予算額</th> <th>本年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>2,980</td> <td>4,478</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,980</td> </tr> <tr> <td>補助基本額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	前年度予算額	本年度予算額	事業費	2,980	4,478	財源内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	2,980	補助基本額
区分	前年度予算額	本年度予算額																			
事業費	2,980	4,478																			
財源内訳	国庫支出金	0																			
	県支出金	0																			
	地方債	0																			
	その他	0																			
	一般財源	2,980																			
	補助基本額	0																			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	2,980	4,478	1,498
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,980	4,478	1,498

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8803 米子鬼太郎空港無料駐車場運営事業負担金	【事業概要】 米子鬼太郎空港利用者の利便性向上を図るため、鳥取県・米子市・境港市が共同で、同空港駐車場の無料化及び維持管理を行う。	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 平成19年度～	【事業目的】 米子鬼太郎空港駐車場の無料化により、自家用車で同空港を利用する方の利便性向上を図る。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 観光振興課	【現状、背景】 鳥取・出雲・岡山など近隣空港の駐車場は以前より無料で運営されている。米子鬼太郎空港においても、他空港との競争力強化を図るため、駐車場の無料化が必要である。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：2－（3）東アジアのゲートウェイ「境港・米子鬼太郎空港」の利用促進	事業費	405	722		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	405	722	
			補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	405	722	317
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	405	722	317

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8804 米子空港利用促進懇話会特別負担金	【事業概要】 米子鬼太郎空港の利用促進事業を実施する米子空港利用促進懇話会に対する特別負担金。	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 平成8年度～継続	【事業目的】 米子鬼太郎空港の利用促進と路線の充実を図る。	【補助（負担）金名】 米子空港利用促進懇話会特別負担金				
		補助（負担）率	国	県	1/2	市
所属課 10 観光振興課	【現状、背景】 米子ー東京便は1日あたり6便が運航されており、市民生活・地域経済に必要不可欠な航空路線となっている。今後も更なる利用者の拡大に向け、路線のPR、各種の商品造成やチャーター便、LCCなど他の航空会社の誘致など、官民をあげての積極的な利用促進活動が必要である。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	5,000	5,000		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：2－（3）東アジアのゲートウェイ「境港・米子鬼太郎空港」の利用促進	財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
地方債	0		0			
その他	0		0			
一般財源	5,000		5,000			
補助基本額	0		0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	5,000	5,000	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	5,000	5,000	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8812 米子空港利用促進懇話会負担金	【事業概要】 米子鬼太郎空港の利用促進事業を実施する米子空港利用促進懇話会に対する負担金。	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費	【事業目的】 米子鬼太郎空港の利用促進と路線の充実を図る。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 観光振興課	【現状、背景】 米子ー東京便は1日あたり6便が運航されており、市民生活・地域経済に必要不可欠な航空路線となっている。今後も更なる利用者の拡大に向け、路線のPR、各種の商品造成やチャーター便、LCCなど他の航空会社の誘致など、官民をあげての積極的な利用促進活動が必要である。	全体事業費				
【今年度見直し内容】		区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	150	150		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	150	150		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	150	150	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	150	150	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10332 防災情報ステーション等整備事業	【事業概要】 災害関連情報を住民に対し確実に提供する目的で、避難所等に耐災害性の高い公衆無線LAN環境（Wi-Fiスポット）防災情報ステーションを整備しつつ、平時には観光や地域振興に関する情報の発信に役立てることを可能にするもの。	事業の種別	A	補助の別		
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 平成25年度	【事業目的】 水木しげるロード及び夢みなと公園に近接する避難所6箇所にWi-Fi電波の到達が可能な耐災害性の高い公衆無線LAN環境を整備することにより、災害時に災害関連情報が入手できる通信環境を確保すること、また平常時における国内外の観光客等に観光情報、地域情報入手のための通信環境を提供し、おもてなしの向上を図るもの。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 観光振興課	【現状、背景】 整備した設備は緊急時に加え、習熟を図る意味でも平時の利活用（行政情報や観光情報の配信、施設利用者への一般開放など）を推進	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：2-（1）さかな・鬼太郎を核とした観光振興 まちづくりプラン：2-（2）みなとや海辺等を活かした賑わいづくり	事業費	1,334	1,339		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	1,334	1,339	
一般財源	0	0				
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	22	27	5	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	1,300	1,300	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	12	12	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,334	1,339	5

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970	1,339					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8074 市民バス運行事業	【事業概要】 市民の生活交通路線として、市内全域を循環する境港市民バス（はまるーぷバス）の運行事業。	事業の種別	A B D		補助の別	補助
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 平成13年度～継続	【事業目的】 主に高齢者など、自家用の交通手段がない市民のために、公共交通機関の確保を図る。	【補助（負担）金名】 生活交通体系構築支援補助金				
		補助（負担）率	国	県	1/2	市
所属課 10 観光振興課	【現状、背景】 境港市民バスは、民間路線バスの廃止や市内全域の交通不便を解消するために平成13年度から運行開始した。一日あたり4系統各9便の運行。主に高齢者の通院及び買い物の際の交通手段として利用されている。また、観光客の2次交通としての利用もある。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 011 市民バス運行費		区分	前年度予算額		本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン4－（6）市民生活に密着した都市基盤の整備	事業費	66,271		68,074	
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	11,505	12,730	
			地方債	0	0	
			その他	7,860	8,407	
			一般財源	46,906	46,937	
			補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	48	48	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	12,229	13,387	1,158	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	87	138	51	26 公課費	194	234	40
12 委託料	53,681	54,235	554	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	32	32	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	66,271	68,074	1,803

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
使用料	14 1 1	市民バス使用料	40	8,194					
県支出金	16 2 1	生活交通体系構築支援	177	12,730					
県支出金	16 2 5	まんが王国活動支援事	2714						
諸収入	21 4 2	市民バス広告収入	352	213					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8075 市民バス整備事業	【事業概要】 境港市市民バスの車両更新等を行い、運行事業の安定と安全確保を図る。	事業の種別	B	補助の別		
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 市民の公共交通機関として確実に安定した市民バス運行事業を実施するための車両更新等。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 観光振興課	【現状、背景】 耐用年数の経過、走行距離、等を勘案し、順次車両の更新を行っている。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 011 市民バス運行費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン4－（6）市民生活に密着した都市基盤の整備	事業費	0	24,829		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	6,485		
		地方債	0	0		
		その他	0	18,344		
		一般財源	0	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	21,783	21,783
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	43	43	26 公課費	0	33	33
12 委託料	0	2,970	2,970	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	24,829	24,829

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 5	まんが王国活動支援事	2714	1,485					
県支出金	16 2 1	生活交通体系構築支援	177	5,000					
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970	18,344					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8088 境水道渡船代替バス運行事業負担金	【事業概要】 美保関一境港間を運行する松江市コミュニティバス(美保関線)の運行経費から運賃収入を引いた差額について、両市の利用者割合に応じた負担を行う。	事業の種別	D	補助の別	単独		
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 平成19年～継続	【事業目的】 平成19年に廃止された境水道渡船の代替交通手段としての生活路線バスである松江市コミュニティバス(美保関線)を運行し、美保関一境港間の交通手段を確保する。	【補助(負担)金名】					
		補助(負担)率	国	県	市	その他	
所属課 10 観光振興課	【現状、背景】 平成19年度に廃止された境水道渡船の代替交通手段として同年に運行開始。美保関(宇井渡船場)から境港(境港駅・済生会境港総合病院)間を1日14往復運行。	全体事業費					
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 013 諸費		区分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：2－(10)地域資源を生かすための中海・宍道湖・大山圏域で連携した取組の推進	事業費	1,826	1,796			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	0	0		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	1,826	1,796		
			補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1,826	1,796	△30
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,826	1,796	△30

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9494 地方バス路線維持対策事業補助金	【事業概要】 市民の生活交通として必要なバス路線の維持を図るため、民間バス会社に運行費用の補助を行う。	事業の種別	C	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】	【事業目的】 主に高齢者など、自家用の交通手段がない市民のために、市民の生活交通として必要なバス路線の維持を図る。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 10 観光振興課	【現状、背景】 現在、米子市との間に「外浜線」、「空港線」の2路線が、日ノ丸自動車によって運行されており、いずれも赤字バス路線として補助対象となっている。	全体事業費			
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 013 諸費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：2－（10）地域資源を生かすための中海・宍道湖・大山圏域で連携した取組の推進	事業費	10,492	9,723	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	10,492	9,723
			補助基本額	0	0

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	10,492	9,723	△769
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	10,492	9,723	△769

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 11282 旧さかいポートサウナ管理費	【事業概要】 営業を停止後のさかいポートサウナ施設の維持・管理	事業の種別	B	補助の別		
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 営業を停止後のさかいポートサウナ施設を維持・管理する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 50 水産商工課	【現状、背景】 平成7年12月28日付けで締結されたみなとさかい交流館の建設費に係る協定書に基づき、平成9年7月より、鳥取県が所有するみなとさかい交流館4階の当該施設をさかいポートサウナとして使用。同協定に基づき、平成25年4月1日付けで境港市に所有権を移転。令和4年6月末、施設の老朽化等の理由によりさかいポートサウナの営業を停止し、当該施設の利活用について検討を進めている。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	0	870		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	870		
		一般財源	0	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	576	576	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	10	10	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	284	284	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	870	870

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	旧さかいポートサウナ	7035	122					
諸収入	21 4 2	みなとさかい交流館駐	7036	711					
諸収入	21 4 2	みなとさかい交流館駐	7037	37					

事業費予算見積説明書

【事業名】 11294 旧さかいポートサウナ施設利活用事業	【事業概要】 営業終了後のさかいポートサウナ施設の有効活用を図る。	事業の種別		補助の別		
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費	【事業目的】 営業終了後のさかいポートサウナ施設の有効活用を図る。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 50 水産商工課	【現状、背景】 平成7年12月28日付けで締結されたみなとさかい交流館の建設費に係る協定書に基づき、平成9年7月より、鳥取県が所有するみなとさかい交流館4階の当該施設をさかいポートサウナとして使用。同協定に基づき、平成25年4月1日付けで境港市に所有権を移転。令和4年6月末、施設の老朽化等の理由によりさかいポートサウナの営業を停止し、当該施設の利活用について検討を進めている。	全体事業費				
		区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	0	47		
		財源内訳				
【今年度見直し内容】	【その他】	国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	0	47		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	30	30	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	17	17	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	47	47

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8070 国際交流促進事業	【事業概要】 友好都市である琿春市をはじめ、環日本海諸国各都市を中心とした外国との交流促進を図る。	事業の種別	C	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 米子ソウル便、米子香港便、米子上海便の就航により外国がより身近になったことから、市民の国際感覚を養い、人及び経済の交流の機運を高めるとともに、外国人にとって訪れやすい地域をめざす。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 50 水産商工課	【現状、背景】 平成5年に中国吉林省琿春市と友好都市提携以来、両市間で訪問団の相互派遣や国際交流員、木材研修生の受け入れ等を実施。近年は、国際定期航路の開設に伴い韓国の東草市や東海市、ロシアのウラジオストク市など、環日本海諸国の都市との交流も活発化している。	全体事業費			
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 010 国際交流費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：2－（3）東アジアのゲートウェイ「境港・米子鬼太郎空港」の利用促進	事業費	1,419	1,671	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	1,419	1,671	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	736	1,244	508	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	570	355	△215	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	42	0	△42	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	71	72	1	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,419	1,671	252

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8072 環日本海拠点都市会議費	【事業概要】 日本・中国・韓国・ロシアの環日本海地域にある都市が一堂に会し、相互の連携を強めるとともに圏域の一体的な発展について意見を交わすための会議。国際交流だけでなく、経済や観光分野についても積極的な議論が行われるなど、環日本海交流における重要な会議となっている。	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 平成6年度～継続	【事業目的】 環日本海拠点都市会議会員都市間の友好関係を強化することにより、空と海の国際定期航路を生かした交流促進及び経済発展をめざす。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 50 水産商工課	【現状、背景】 平成6年より参加各都市の持ち回りで会議を開催し、環日本海地域の経済協力や参加都市間の人的交流の促進等について協議している。構成都市は、日本3（境港・米子・鳥取）、中国3、韓国3、ロシア3の計12都市。	全体事業費				
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 010 国際交流費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 <small>国外で開催される場合は、参加のための旅費等を計上。 国内都市で開催される場合は、主催市として負担金を計上。 本市で開催する場合は、開催経費を計上。 まちづくりプラン：2-（3）東アジアのゲートウェイ「境港・米子島太郎空港」の利用促進</small>	事業費	0	689		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	0	689		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	580	580	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	109	109	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	689	689

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8073 国際交流員招致事業	【事業概要】 友好都市である中国吉林省琿春市やベトナムから国際交流員を招致し、中国語・韓国語・ベトナム語の通訳や翻訳に対応するとともに、各種事業や取り組みについて企画・立案・情報発信等行う。	事業の種別	A B D		補助の別	単独	
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 平成7年度～継続	【事業目的】 琿春市からの国際交流員を活用し、友好都市である中国吉林省琿春市との交流を推進するとともに、近年在住者が増加しているベトナムからも国際交流員を招致し、各種事業や取り組みについて企画・立案・情報発信をすることで、地域における国際交流及び多文化共生の促進を図る。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 50 水産商工課	【現状・背景】 平成7年に琿春市から国際交流員の受け入れを開始。中国語・韓国語の語学講座の講師や、通訳、文書翻訳等を務めているほか、民間交流団体や学校等が実施する国際化・異文化理解のための交流行事等へ参画している。また、市内在住の外国人がベトナム人を中心に増加しており、在住外国人からの相談対応や情報発信等多言語での対応を要する場面も増え、外国人が安心して生活できる環境の整備が必要となっている。	全体事業費					
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 010 国際交流費		区分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：2－（3）東アジアのゲートウェイ「境港・米子鬼太郎空港」の利用容促進 1－（8）多文化共生社会の実現	事業費	10,962	10,720			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0			
		地方債	0	0			
		その他	660	660			
		一般財源	10,302	10,060			
		補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	7,584	7,600	16	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	245	255	10
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	1,104	1,209	105	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	480	149	△331	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	101	86	△15	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	98	71	△27	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	1,350	1,350	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	10,962	10,720	△242

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	国際交流員家賃負担金	912	660					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8815 鳥取県西部地区日韓親善協会会費	【事業概要】 日本・韓国間の市民レベルの友好交流事業を実施する鳥取県西部地区日韓親善協会の会費	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 日本・韓国間の友好交流の推進を図る。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	定額 その他
所属課 50 水産商工課	【現状、背景】 日韓親善協会では、小中学校生の相互訪問やホームステイ事業、韓国映画開催などによる韓国文化の紹介などを通じて、多文化共生の取り組みを進めている。境港市長は鳥取県西部地区日韓親善協会の顧問。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 010 国際交流費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：2－（3）東アジアのゲートウェイ「境港・米子鬼太郎空港」の利用促進	事業費	30	10		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	30	10		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	30	10	△20
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	30	10	△20

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8819 一般財団法人自治体国際化協会負担金（国際交流員）	【事業概要】 国際交流員を地方自治体に派遣する一般財団法人自治体国際化協会に対する負担金	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 平成7年度～継続	【事業目的】 「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」をはじめ、自治体の国際交流活動を支援する自治体国際化協会への負担金。国際交流員の派遣にかかる負担金を支出。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 50 水産商工課	【現状、背景】 地域における国際化を推進するため、昭和63年に設立。国際交流員や外国語指導助手等を地方自治体に派遣する「JETプログラム」を実施しているほか、地域における国際交流活動について情報収集・提供等を行っている。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 010 国際交流費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 <small>人員割合費（国際交流員1人あたり定額） 旅費（旅費の出発、帰国交流員が滞在する期間に対する旅費） 旅費負担金（国際交流員が負担するたがに必要な旅費）、滞在費用等は不要 航空機乗降費（JETプログラムの往來経路に起因する乗降） 滞在費用等は不要 まちづくりプラン：2-（3）東アジアのゲートウェイ「境港・米子島国際空港」の利用促進</small>	事業費	1,291	560		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	1,291	560		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1,291	560	△731
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,291	560	△731

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9705 環日本海市民交流促進事業補助金	【事業概要】 米子鬼太郎空港及び境港を発着地とする国際定期便（米子ソウル便、米子香港便等）を利用して、環日本海諸国の友好都市等で開催される大会、イベント等交流事業に参加する市民や市民団体、及び環日本海諸国から交流事業に参加するために来日する市民を受け入れる市民や市民団体に対する補助を行う。	事業の種別	C	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 平成23年度～継続	【事業目的】 環日本海諸国の友好都市等との人的交流を活発にするとともに、境港と対岸諸国を結ぶ国際定期航路の利用促進を図る。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 50 水産商工課	【現状、背景】 平成5年に中国吉林省琿春市と友好都市提携を結び、また平成21年には環日本海定期貨客船の寄港地である、韓国・東海、ロシア・ウラジオストクと相互の市民交流を促進するための協定書を締結している。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 010 国際交流費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 平成23年度事業開始。平成24年度にグループ利用・青少年交流にかかる補助を拡充。平成28年度に米子香港便就航に伴い対象路線を拡充。平成31年度より受入にかかる補助を拡充。 まちづくりプラン：2-（3）東アジアのゲートウェイ「境港・米子鬼太郎空港」の利用促進	事業費	590	590		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
一般財源	590	590				
補助基本額	0	0				

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	590	590	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	590	590	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10902 外国人材地域交流事業	【事業概要】 外国人材と地域住民等との交流を促進するため、交流会等の実施及び支援を行う。	事業の種別	A、D		補助の別	単独	
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 010 国際交流費	【事業目的】 外国人材と地域住民等との交流を促進し、外国人材の日本文化への理解、日本語能力の向上を図るとともに、地域住民の外国人材に対する理解を深め、安心して地域生活が送れるよう、受入企業・行政が連携して交流事業を実施する。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 50 水産商工課	【現状、背景】 2020年10月末現在、市内には約500人の外国人が居住しており、そのうち300人弱が技能実習生等で、多くが数年間居住している。外国人材の増加や滞在期間の長期化も想定される中、外国人が安心して地域生活を送れる環境整備が求められている。特に、外国人材が地域住民と接する機会は多くなく、相互理解を深めることができる機会が必要である。	全体事業費					
【今年度見直し内容】		【その他】 H30年度までは水産課所管の外国人技能実習生地域交流事業として、水産業界の技能実習生を対象に交流会を実施。 まちづくりプラン：1－（8）多文化共生社会の実現	区分	前年度予算額		本年度予算額	
	事業費		302		280		
		財源内訳	国庫支出金	0		0	
			県支出金	0		0	
			地方債	0		0	
			その他	302		280	
			一般財源	0		0	
		補助基本額	0		0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	60	60	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	242	220	△22	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	302	280	△22

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970	280					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10925 多文化共生推進事業	【事業概要】 外国人と日本人の相互理解を促進し、安心して地域生活を送るための環境を整備する。	事業の種別	B、D		補助の別	単独	
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 令和2年度～	【事業目的】 市内に居住または市内で働く外国人が日本や地域を理解を深めるとともに、日本人住民の外国人に対する理解を深めることで、外国人が地域へ溶け込むことを促進し、お互いが安心して地域生活を送るための環境を整備を図る。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 50 水産商工課 令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 010 国際交流費	【現状、背景】 2020年10月末現在、市内には約500人の外国人が居住しており、そのうち300人弱が技能実習生等で、多くが数年間居住している。外国人材の増加や滞在期間の長期化も想定される中、コミュニケーションの手段である日本語能力を向上させる日本語教室の開催や多言語対応等、外国人が安心して地域生活を送れる環境整備が求められている。	全体事業費					
【今年度見直し内容】		【その他】	区分	前年度予算額		本年度予算額	
	事業費		526		569		
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	0	0		
			地方債	0	0		
			その他	30	562		
			一般財源	496	7		
		補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	396	371	△25	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	90	70	△20	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	7	7	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	33	121	88	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	526	569	43

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970	552					
諸収入	21 4 2	多文化料理教室参加費	6601	10					

事業費予算見積説明書

【事業名】 11268 珽春市との友好都市提携30周年記念事業	【事業概要】 本市と珽春市との友好都市提携30周年を祝う記念式典及び両市の青少年交流を実施する。	事業の種別	B	補助の別		
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 本市と珽春市との友好都市提携30周年を祝うとともに、両市の青少年交流を実施し、今後さらなる両市の交流の発展に資することを目的とする。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 50 水産商工課	【現状、背景】 本市と珽春市は1993年10月に友好都市提携を締結し、2023年で30周年の節目を迎える。 2018年には、珽春市で開催された環日本海拠点都市会議に合わせ本市から代表団が訪中し、珽春市で開催された記念式典に出席した。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 010 国際交流費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：2－（3）東アジアのゲートウェイ「境港・米子鬼太郎空港」の利用容促進	事業費	0	905		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	0	905	
			補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	50	50	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	281	281	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	418	418	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	7	7	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	33	33	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	116	116	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	905	905

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8967 鳥取県国土調査推進協議会負担金	【事業概要】 一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する地籍調査業務に関する知識を高めるため「鳥取県国土調査推進協議会」に加入し研修会に参加するもので、同協議会の負担金を予算化している。	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 研修会への参加やアドバイザーの招聘、他の自治体担当者との意見交換により地籍調査業務の知識を習得する。 予算の確保に向け、国土交通省等に要望活動を行っている。	【補助（負担）金名】				
所属課 10 管 理 課		補助（負担）率	国	県	市	その他
令和 5年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 006 企 画 費	【現状、背景】 平成27年度から地籍調査事業に着手した。	全体事業費				
【今年度見直し内容】		【その他】 まちづくりプラン：4－（6）市民生活に密着した都市基盤の整備	区 分	前年度予算額	本年度予算額	
	事業費		137	113		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	137	113	
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	137	113	△24
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	137	113	△24

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10106 地籍調査事業	【事業概要】 一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する。	事業の種別	A, D		補助の別	補助
		【根拠法令等】 国土調査法				
【事業予定期間】 平成27年度～令和37年度	【事業目的】 国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、あわせて地籍の明確化を図る。	【補助（負担）金名】 地籍調査事業費補助金				
		補助（負担）率	国 50%	県 25%	市 25%	その他
所属課 10 管 理 課	【現状、背景】 鳥取県内での地籍調査の実施状況・・・完了：2町村、実施中：17市町、境港市：平成27年度に着手 進捗率（令和3年度末）…国52%、鳥取県36.0%、境港市12.6%	全体事業費				
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区分	前年度予算額		本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：4－（6）市民生活に密着した都市基盤の整備	事業費	52,039		50,376	
		国庫支出金	0		0	
		県支出金	37,977		36,035	
		地方債	0		0	
		その他	22		17	
		一般財源	14,040		14,324	
		補助基本額	0		0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	3,003	3,282	279	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	607	684	77	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	576	644	68	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	60	0	△60	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	364	306	△58	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	1,168	1,226	58	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	418	401	△17	26 公課費	0	0	0
12 委託料	43,723	41,713	△2,010	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	2,120	2,120	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	52,039	50,376	△1,663

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	地籍調査事業費	3579	36,035					
諸収入	21 4 2	各種証明書交付料金	5294	17					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9406 夕日ヶ丘分譲地定期借地用地取得事業	【事業概要】 夕日ヶ丘分譲地を定期借地用地として貸し出すため、市が普通財産として公社用地と保留地を取得する。合わせて、取得した土地の下水道受益者負担金を支払う。	事業の種別	D	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費	【事業目的】 定期借地用地として貸し出す公社用地・保留地を市が普通財産として取得し、契約者に対して貸付を行う。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 20 都市整備課	【現状、背景】 夕日ヶ丘分譲地には平成21年6月より定期借地権制度を導入している。定期借地権制度は、土地を購入するよりも少ない資金でマイホームの所有が可能であることから、制度利用者の増加により、夕日ヶ地区の街並み形成が進むことが期待される。	全体事業費			
【今年度見直し内容】		【その他】 まちづくりプラン：4-(6)市民生活に密着した都市基盤の整備	区分	前年度予算額	本年度予算額
			事業費	2,975	3,702
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	2,975	3,702
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	2,975	3,702	727
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,975	3,702	727

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 11199 分譲用地管理費	【事業概要】 分譲用地の除草清掃等を行う。	事業の種別	A		補助の別	単独		
		【根拠法令等】						
【事業予定期間】	【事業目的】 定期的な除草清掃により分譲用地の環境美化に努め、販売促進を図る。	【補助（負担）金名】						
		補助（負担）率	国	県	市	その他		
所属課 20 都市整備課	【現状、背景】 令和4年11月末現在、新都市土地区画整理事業地内5区画、深田川土地区画整理事業地内8区画	全体事業費						
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費		区 分	前年度予算額		本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：4－（6）市民生活に密着した都市基盤の整備	事業費	440		450			
		財源内訳	国庫支出金	0		0		
			県支出金	0		0		
			地方債	0		0		
			その他	0		0		
一般財源	440		450					
		補助基本額	0		0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	440	450	10	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	440	450	10

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8037 基地対策総務費	【事業概要】 基地を有することから、騒音対策など市民生活向上のため要望活動や情報交換などを行なう。	事業の種別	A	補助の別	補助	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 美保基地を取り巻く課題への対応及び基地周辺地域の民生安定と市民生活向上を図る。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 20 都市整備課	【現状、背景】 基地を有する地域のため、騒音対策を講じ、市民生活向上のため補助事業等に結び付ける。また要望活動や情報交換等を図る。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：4(3) 快適な生活環境づくり	事業費	207	211		
		財源内訳				
		国庫支出金	192	192		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	15	19		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	173	177	4	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	8	8	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	26	26	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	207	211	4

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 3 1	防衛施設区域等取得事	149	192					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8058 米子鬼太郎空港アクセス通路負担金	【事業概要】 米子空港駅の利便施設の維持管理を行なう。	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 米子空港駅の待合施設とトイレ等を維持管理し、美観確保と利用増進を図ることを目的とする。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 20 都市整備課	【現状、背景】 米子空港駅周辺の利便施設（トイレ、待合施設）の維持管理費を鳥取県（85%）、米子市（10%）、境港市（5%）で応分に負担することを協定している。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区分	前年度予算額		本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：4-（6）市民生活に密着した都市基盤の整備	事業費	47		47	
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	47	47	
			補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	47	47	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	47	47	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9120 全国基地協議会分担金	【事業概要】 基地所在市の国の予算増額確保をするため全国基地協議会に加入する。 。	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費	【事業目的】 国有提供施設などの所在に伴う税収損失補償等の調査研究を進め、基地所在市の国の予算増額確保のため具体的解決策を講ずることを目標とする。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
【今年度見直し内容】	【現状、背景】 全国組織に加入し、要望活動や情報交換等を行なう。	全体事業費				
		区分	前年度予算額	本年度予算額		
	【その他】 均等割：定額 交付金割：（基地交付金 - 100万円）×0.07 / 1,000により算出 昭和34年開始 まちづくりプラン：4-(3)快適な生活環境づくり	事業費	14	16		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	14	16	
	補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	14	16	2
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	14	16	2

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9135 防衛施設周辺整備全国協議会分担金	【事業概要】 防衛施設周辺住民の生活向上を図るための国予算を確保するため防衛施設周辺整備全国協議会に加入する。	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 自衛隊等の行為による損失の補償及び騒音等による障害防止対策に関する調査・研究を進める。飛行場周辺の生活安定及び福祉向上を図る。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 20 都市整備課	【現状、背景】 全国組織に加入し、要望活動や情報交換等を行なう。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 均等割：定額 交付金割：特定防衛施設周辺整備調整交付金×0.055 / 1,000により算出 昭和41年開始 まちづくりプラン：4-(3)快適な生活環境づくり	事業費	12	13		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
一般財源	12	13				
補助基本額	0	0				

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	12	13	1
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	12	13	1

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 11120 空家利活用移住定住奨励金	【事業概要】 空家利活用流通事業補助金により改修された建築物を利活用する県外からの移住者に対して、奨励金を支給する。	事業の種別	C	補助の別	補助		
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】	【事業目的】 市内への移住者希望者が空家を利用しやすくすることで、県外からの移住定住を促進するとともに、空家の利活用の促進を図る。	【補助（負担）金名】 鳥取県移住定住推進交付金					
		補助（負担）率	国	県	50%	市	その他
所属課 20 都市整備課	【現状、背景】 市内の空家数約800件	全体事業費					
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】 4-（4）空家の利活用などによる地域の賑わいづくり	事業費	1,000	1,000			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	500	500		
			地方債	0	0		
			その他	500	500		
			一般財源	0	0		
			補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1,000	1,000	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰入金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,000	1,000	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	鳥取県移住定住推進交	6158	500					
県支出金	16 2 1	鳥取県移住定住推進交	6188						
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970	500					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10959 旧誠道小学校管理費（教育総務課）	【事業概要】 旧誠道小学校の体育館及び校庭を維持管理する。	事業の種別	A	補助の別	単市	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 旧誠道小学校跡地の利用方法が決まるまで施設（体育館及び校庭）を維持管理する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 教育総務課	【現状、背景】 誠道小学校は廃校となったが、体育館については既存利用者への貸出しを継続しており、校庭も地域の活動に限り貸し出しを行っている。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：3-(6)生涯学習・スポーツの推進	事業費	495	335		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	495	335	
			補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	156	155	△1	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	228	45	△183	26 公課費	0	0	0
12 委託料	111	135	24	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	495	335	△160

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	太陽光発電売電料（小	1384						

事業費予算見積説明書

【事業名】 8023 会計管理費	【事業概要】 主な業務内容 1. 現金、有価証券、物品の出納及び保管 2. 現金及び財産の記録管理 3. 決算の調製 4. 支出負担行為の確認並びに収入と支出命令の審査	事業の種別	A, B, D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】 地方自治法第170条外				
【事業予定期間】	【事業目的】 会計管理者の権限に属する会計事務のうち、現金、有価証券、物品の出納及び保管並びに現金及び財産の記録管理、決算の調製等を実施	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 1 出 納 室	【現状、背景】 総合行政システム等により一層の事務効率化を進める。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 004 会計管理費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	3,335	3,540		
		財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	
県支出金	0		0			
地方債	0		0			
その他	0		20			
一般財源	3,335		3,520			
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	215	0	△215
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	180	188	8	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	2,610	2,983	373	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	36	36	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	330	333	3	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,335	3,540	205

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	ファームバンキング回	6638	20					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10220 口座振替加入促進事業	【事業概要】 口座振替加入促進のため次の取組を実施する。 1. 口座振替加入申込の利便性を向上させる。 2. 新規対象者及び未加入者への加入勧奨を実施する。 3. 関係各課での事業を通じて実施可能な加入勧奨を行う。	事業の種別	A	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 平成25年度～	【事業目的】 市税等の歳入金の納期内納付の促進及び市民の納付の利便性の向上のため口座振替による納付を推進する。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 1 出 納 室	【現状、背景】 市税等の口座振替の加入勧奨を実施して加入率を向上させ、収入率の向上を図る必要がある。	全体事業費			
令和 5年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 004 会計管理費		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	380	373	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	380	373
			補助基本額	0	0

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	126	136	10	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	254	237	△17	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	380	373	△7

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8059 公平委員会管理費	【事業概要】 地方公務員法第7条第3項にもとづき、条例で設置された、公平委員会の事務経費（委員報酬、消耗品費等）	事業の種別	A・D		補助の別	単独
		【根拠法令等】 境港市特別職の職員の給与に関する条例・地方公務員法				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 地方公務員法第8条第2項にもとづく、公平委員会の事務 ①職員給与その他の勤務条件に関する措置の要求の審査、判定、措置 ②職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決、指示 ③職員の苦情の処理	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理	【現状、背景】 公平委員3人 事務職員2人（監査委員事務局職員の併任）	全体事業費				
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 007 公平委員会費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】 ※次は、R8～9 全公連中国支部理事・県公連会長	【その他】	事業費	163	165		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	163	165	
補助基本額	0	0				

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	54	51	△3	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	84	85	1	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	25	21	△4	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	8	8	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	163	165	2

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8681 全国公平委員会連合会負担金	【事業概要】 全国の公平委員会により組織された全国公平委員会連合会の運営経費の負担金（会費）	事業の種別	D		補助の別	単独	
		【根拠法令等】 全国公平委員会連合会規約					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 公平委員会の相互の連絡を緊密にし、協力して人事公平制度の円滑な運営を図ることにより、公正な人事行政の確立に寄与する。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理	【現状、背景】	全体事業費					
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 007 公平委員会費		区分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】		【その他】	事業費	18		4	
	財源内訳		国庫支出金	0		0	
			県支出金	0		0	
			地方債	0		0	
			その他	0		0	
一般財源		18		4			
		補助基本額	0		0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	18	4	△14
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	18	4	△14

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8684 全国公平委員会連合会中国支部負担金	【事業概要】 全国公平委員会連合会に加入している中国地方5県の公平委員会で組織された、全国公平委員会連合会中国支部の運営経費の負担金（分担金）	事業の種別	D	補助の別	単独
		【根拠法令等】 全国公平委員会連合会中国支部規約			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 公平委員会の相互の情報交換、調査・研究及び資料収集など連絡協調を図り、公平制度の適正かつ公正な運用を図る。	【補助（負担）金名】			
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理		補助（負担）率	国	県	市
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 007 公平委員会費	【現状、背景】	全体事業費			
【今年度見直し内容】		【その他】	区分	前年度予算額	本年度予算額
			事業費	1	1
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	1	1	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1	1	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	1	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8105 選挙管理委員会一般管理費	【事業概要】 各種選挙の管理執行、選挙人名簿の調製及び裁判員・検察審査員の候補者選定など、選挙管理委員会が行う選挙事務及びこれに関する事務経費	事業の種別	A, D		補助の別	単独	
		【根拠法令等】 地方自治法第181条（選挙管理委員会の設置及び組織）					
【事業予定期間】	【事業目的】 選挙管理委員会は地方自治法第181条に基づき、都道府県と市区町村に設置され、法律や政令の定めるところにより選挙に関する事務及びこれに関する事務を行う。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理	【現状、背景】 選挙管理委員会は委員4人で組織され、議会の選挙により選ばれる。 （委員長1人、委員3人） 選挙管理委員会事務局の体制（書記長1人、書記1人、併任書記10人）	全体事業費					
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 004 選挙費 目 001 選挙管理委員会費		区分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	1,450	1,397			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	5	5		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	1,445	1,392		
補助基本額	0	0					

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	1,284	1,284	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	86	22	△64	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	40	51	11	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	40	40	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,450	1,397	△53

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 3 1	在外選挙人名簿登録事	242	5					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8106 明るい選挙推進事業	【事業概要】 選挙管理委員会と密接に連携し、明るい選挙推進運動についての啓発・宣伝・指導を行う境港市明るい選挙推進協議会（委員18人、任期4年）の活動経費	事業の種別	A	補助の別	単独	
		【根拠法令等】 境港市明るい選挙推進協議会規約				
【事業予定期間】 昭和39年 継続	【事業目的】 明るい選挙推進運動は、民間と行政が一体となって、①選挙違反のないきれいな選挙を行なうこと、②有権者が積極的に投票に参加すること、③有権者が普段から政治と選挙に関心を持ち、候補者の人物や政見、政党の政策などを見る眼を養うことである。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理	【現状、背景】 協議会は選挙管理委員会と連携して、各種選挙における明るい選挙推進の街頭啓発、鳥取県明るい選挙推進協議会主催の研修会参加など、運動を推進しているが、近年、若年層の選挙への関心の低下が顕著である。	全体事業費				
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 004 選挙費 目 001 選挙管理委員会費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	62	62		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	62	62	
補助基本額	0	0				

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	54	54	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	8	8	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	62	62	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8912 全国市区選挙管理委員会連合会分担金	【事業概要】 全国の市及び特別区の選挙管理委員会で組織される全国市区選挙管理委員会連合会の分担金	事業の種別	D	補助の別	単独
		【根拠法令等】 全国市区選挙管理委員会連合会規約			
【事業予定期間】 開始年度 昭和24年度 継続	【事業目的】 全国の市区選挙管理委員会の円滑な運営並びに選挙事務の改善研究及び民主主義の確立と地方自治の興隆繁栄を目的とする。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理	【現状、背景】 全国から出た公職選挙法改正等についての要望を取りまとめ、国に対して要請、法改正等の動向の情報収集、加盟市への情報提供などを行っている。	全体事業費			
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 004 選挙費 目 001 選挙管理委員会費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	25	25	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	25	25	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	25	25	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	25	25	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8924 鳥取県都市選挙管理委員会連合会負担金	【事業概要】 県内4市の選挙管理委員会で組織される鳥取県都市選挙管理委員会連合会の分担金	事業の種別	D	補助の別	単独
		【根拠法令等】 鳥取県都市選挙管理委員会連合会分担金内規			
【事業予定期間】 昭和38年度 継続	【事業目的】 県内4市の委員会の連携を密にして、選挙事務の円滑な運営と知識の向上を図る。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理	【現状、背景】 公選法改正等、国に対する鳥取県4市としての要望の取りまとめ。選挙事務等の県選管に対する4市の意見・要望の集約、研修会、情報・意見交換などを行っている。	全体事業費			
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 004 選挙費 目 001 選挙管理委員会費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	25	0	
【今年度見直し内容】	【その他】 新型コロナウイルスの影響で視察研修等が開催できないため、繰越金が130,000円程度見込まれ、令和5年度は繰越金で事業が執行できる見込みであり、負担金を徴収しない。	財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
地方債	0		0		
その他	0		0		
一般財源	25		0		
補助基本額	0		0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	25	0	△25
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	25	0	△25

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8936 全国市区選挙管理委員会連合会中国支部分担金	【事業概要】 中国地区5県の都市選挙管理委員会で組織される全国市区選挙管理委員会連合会中国支部の分担金	事業の種別	D	補助の別	単独
		【根拠法令等】 全国市区選挙管理委員会連合会中国支部規約			
【事業予定期間】 開始年度 平成3年度 継続	【事業目的】 中国地区の市選挙管理委員会の情報交換及び選挙事務の研究等により地方自治の発展に資する。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理	【現状、背景】 公職選挙法改正等についての県連（5県）からの要望取りまとめ、全国市区選挙管理委員会連合会を通じて国に対して要請、中国地区の各市選挙管理委員会の運営・事務等の情報交換などを行っている。	全体事業費			
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 004 選挙費 目 001 選挙管理委員会費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	7	7	
【今年度見直し内容】	【その他】	財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	7	7
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	7	7	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	7	7	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8939 鳥取県明るい選挙推進協議会連合会分担金	【事業概要】 鳥取県及び県内各市町村の明るい選挙推進協議会で組織される鳥取県 明るい選挙推進協議会連合会の負担金	事業の種別	D	補助の別	単独
		【根拠法令等】 鳥取県明るい選挙推進協議会連合会規約			
【事業予定期間】 開始年度 昭和49年度	【事業目的】 鳥取県明るい選挙推進協議会と県及び市町村が一体となって各種の選 挙啓発活動や推進協議会委員等の研修等を実施し、密接な連携と機能 強化により、選挙が明るく行われるよう推進し、その活動を通じて民 主政治の発展に寄与する。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理	【現状、背景】 明るい選挙の推進にあたり、県・市町村の選挙管理委員会及び明るい 選挙推進協議会は、社会教育団体、青年団体、女性団体、報道関係機 関等の各種団体と連携し、明るい選挙推進運動を有効かつ効率的に 実施しているが、特に、若年層の低投票率傾向に鑑み、若年層に対す る啓発事業を一層推進する必要がある。	全体事業費			
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 004 選挙費 目 001 選挙管理委員会費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	6	6	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	6	6	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	6	6	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	6	6	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9498 鳥取県知事選挙及び鳥取県議会議員選挙費	【事業概要】 任期満了 知事：令和5年4月12日、県議：令和5年4月29日 選挙期日 令和5年4月9日（地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了による選挙等の期日等の臨時特例に関する法律（令和4年法律第84号）等により選挙期日が令和5年4月9日と決定）	事業の種別	B	補助の別	補助	
		【根拠法令等】 公職選挙法				
【事業予定期間】 令和4年度・5年度（任期4年）	【事業目的】 鳥取県知事及び鳥取県議会議員（いずれも任期4年）を選挙する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	10/10	市
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理	【現状、背景】 前回選挙期日 平成31年4月7日	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 004 選 挙 費 目 002 県知事及び県議会議員選挙費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	6,929	10,017		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	6,929	10,017		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	0	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	1,630	2,187	557	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	22	3,657	3,635	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	19	22	3	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	69	102	33	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	3	3	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	1,332	1,630	298	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	1,143	1,090	△53	26 公課費	0	0	0
12 委託料	2,558	821	△1,737	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	153	505	352	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	6,929	10,017	3,088

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 3 1	県知事・県議会議員選	244	10,017					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9495 参議院議員通常選挙費	【事業概要】 任期満了 令和4年7月25日 選挙期日 任期満了日前30日以内（公職選挙法第32条第1項） 公示日 選挙期日の17日前 前回選挙期日（現任期）令和元年7月21日	事業の種別	B	補助の別	補助	
		【根拠法令等】 憲法第43条、公職選挙法第32条				
【事業予定期間】 令和4年度	【事業目的】 憲法第43条に基づき、全国民を代表する参議院議員（任期6年）を選挙する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	10/10	市
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理	【現状、背景】 定数248人（選挙区148人、比例代表100人）の半数を改選。選挙区は各都道府県に1つ置かれるが、鳥取県と島根県は合区して2県で一つの選挙区となる。比例代表は全国統一で行われる。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 004 選 挙 費 目 003 参議院議員通常選挙費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	17,830	0		
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	17,781	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	49	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	3,931	0	△3,931	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	220	0	△220
03 職員手当等	3,974	0	△3,974	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	37	0	△37	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	171	0	△171	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	5	0	△5	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	1,728	0	△1,728	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	1,987	0	△1,987	26 公課費	0	0	0
12 委託料	5,451	0	△5,451	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	326	0	△326	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	17,830	0	△17,830

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 3 1	参議院議員通常選挙費	243						

事業費予算見積説明書

【事業名】 8120 監査委員費	【事業概要】 地方自治法第195条にもとづき置かれた、監査委員の事務にかかる経費 (委員報酬、消耗品費等)	事業の種別	A・D		補助の別	単独
		【根拠法令等】 境港市特別職の職員の給与に関する条例・地方自治法				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 地方自治法にもとづく監査(定期監査、決算審査、例月出納検査等)	【補助(負担)金名】				
		補助(負担)率	国	県	市	その他
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理	【現状、背景】 監査委員3人(代表委員、識見委員、議選委員、各1人) 事務職員2人(公平委員会事務局職員の併任)	全体事業費				
令和5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 006 監査委員費 目 001 監査委員費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】 *次は、R12 全国都市監査委員会評議員都市 山陰都市監査委員会会長	【その他】	事業費	1,998	2,087		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	1,998	2,087		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	1,932	1,932	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	32	138	106	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	31	17	△14	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	3	0	△3	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,998	2,087	89

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8817 全国都市監査委員会負担金	【事業概要】 全国の各地区都市監査委員会を構成する都市の監査委員により組織される、全国都市監査委員会の運営経費の負担金（会費）	事業の種別	D		補助の別	単独	
		【根拠法令等】 全国都市監査委員会会則					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 全国の都市監査委員相互の連絡を密にし、監査委員制度の円滑な運営と、その健全な発達を図る。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理	【現状、背景】	全体事業費					
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 006 監査委員費 目 001 監査委員費		区分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】 臨時書面審議の結果、令和5年度負担金（会費）は徴収されないこととなった。		【その他】	事業費	14		0	
	財源内訳		国庫支出金	0		0	
			県支出金	0		0	
			地方債	0		0	
			その他	0		0	
一般財源	14		0				
		補助基本額	0		0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	14	0	△14
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	14	0	△14

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8820 西日本都市監査事務研修会負担金	【事業概要】 中国、四国、九州地区における全国都市監査委員会会員都市の監査委員により組織される、西日本都市監査事務研修会の運営経費の負担金（分担金）	事業の種別	D		補助の別	単独	
		【根拠法令等】 西日本都市監査事務研修会会則					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 監査制度の円滑な運営とその進展を図るため、西日本地区において監査事務研修会を開催する。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理	【現状、背景】	全体事業費					
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 006 監査委員費 目 001 監査委員費		区分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	3		3		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	3	3	3	
			補助基本額	0	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	3	3	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3	3	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8826 山陰都市監査委員会負担金	【事業概要】 鳥取・島根県内の12市、1広域連合の監査委員により構成される、山陰都市監査委員会の運営経費の負担金（分担金）	事業の種別	D		補助の別	単独	
		【根拠法令等】 山陰都市監査委員会会則					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 都市の監査に関する諸般の事項について調査研究を行い、都市の向上発展及び監査制度の円滑な運営を図る。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理	【現状、背景】	全体事業費					
令和 5年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 006 監査委員費 目 001 監査委員費		区分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】		【その他】	事業費	13		13	
			財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金			0		0	
	地方債			0		0	
	その他			0		0	
一般財源	13		13				
		補助基本額	0		0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	13	13	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	13	13	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額